

奈良先端科学技術大学院大学スーパーグローバル大学創成支援事業

自己点検・評価報告書

2020年2月12日

奈良先端科学技術大学院大学 教育連携部会

はじめに

本学は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、世界の科学技術の進展やイノベーション創出を担うグローバル人材育成のための大学院教育モデルの構築を目指しています。本事業の構想調書の年度別実施計画では2019年度に自己点検・評価を実施することとしており、これを受けてこの度、本学スーパーグローバル大学創成支援事業推進責任者の指示のもと、教育連携部会で自己点検・評価を実施することとなりました。

今回の自己点検・評価では、文部科学省が示す2020年度実施の中間評価に係る基本の方針（案）を踏まえ、第一部では本学のロジックモデルの初期アウトカムに沿った項目ごとに達成状況を分析し、第二部では成果指標データをもとに本学の実績値と2014年度にスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された37件[タイプA（トップ型）13件、タイプB（グローバル化牽引型）24件]の実績等の平均割合を比較しながら進捗状況を分析しています。また、第三部では「成果指標データ集」、「経費（補助金）の使用状況」及び「各年度の取組概要（日本学術振興会ウェブサイト公表分）」を資料編として掲載しています。

本自己点検・評価報告書は、2014年度から2019年12月までの本学スーパーグローバル大学創成支援事業の取組及びその成果を記録するものです。今後、本報告書を本学が依頼する外部有識者にご覧いただき、コメント及びご指摘をいただき、今後の本事業の推進の参考とする予定です。本自己点検・評価報告書が本事業の発展に寄与するよう関係者一同尽力してまいりますので、ご支援ご鞭撻賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2020年2月12日

教育連携部会長 廣田 俊

I. 全体概要

I-1. 「ロジックモデルの初期アウトカム」に係る達成状況分析(大項目)

【本学スーパーグローバルのロジックモデル】

<http://www.naist.jp/sgu/pdf/project2018-ja.pdf>

(ページ番号)

(1)中項目1「組織改革と教育改革」

○小項目1「融合領域教育の強化」	1
○小項目2「国際通用性のある大学院教育」	2
○小項目3「留学生の多様なキャリア形成」	3
○小項目4「ダブルディグリープログラムの強化」	4

(2)中項目2「グローバル化」

○小項目1「海外での知名度向上」	6
○小項目2「グローバルキャンパスの実現」	7
○小項目3「教員の多様性の促進」	8
○小項目4「事務職員の高度化」	9

(3)中項目3「ガバナンス改革」

○小項目1「国際化に対応した教育研究マネジメントの強化」	10
------------------------------	----

I-2. 「自走化計画の進捗状況」の達成状況分析(大項目)」

【本学の自走化計画】

http://www.naist.jp/sgu/pdf/project2019_b_14603.pdf

II. 成果指標データからの達成状況分析

<国際化関連>

- ①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合
- ②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合
- ④全学生に占める外国人留学生の割合(5月1日時点、通年)
- ⑤日本人学生に占める留学経験者の割合
- ⑥大学間協定に基づく交流数(派遣日本人学生、受入外国人留学生)
- ⑦外国語による授業科目数・割合
- ⑧外国語のみで卒業できるコースの数等(コース、在籍者)
- ⑨学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組
- ⑩ナンバリング実施状況・割合
- ⑪シラバスの英語化の状況・割合

<ガバナンス改革関連>

- ⑭年俸制の導入(教員、職員)
- ⑯事務職員の高度化への取組

Ⅲ. 資料編	
Ⅲ-1. 成果指標データ集	18
Ⅲ-2. スーパーグローバル経費（補助金）の使用状況	23
Ⅲ-3. スーパーグローバル各年度の取組と進捗状況	28

I. 全体概要

I-1. 「ロジックモデルの初期アウトカム」に係る達成状況分析(大項目)

(1) 中項目 1 「組織改革と教育改革」の分析

○小項目 1 「融合領域教育の強化」に係る状況

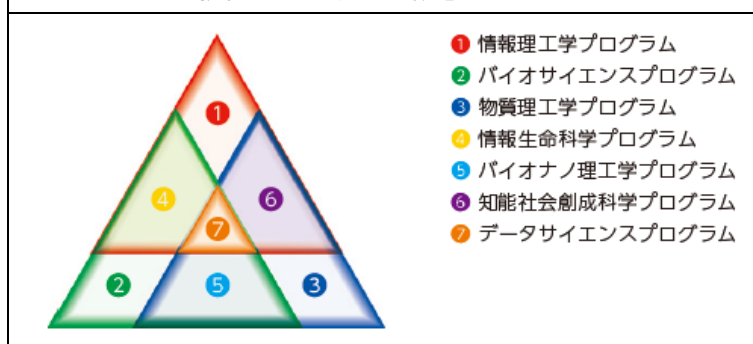
世界と未来の問題解決のために、専門性と幅広い視野、異分野連携能力を持ち、自ら新分野を開拓する人材を育成する大学であり続けることを目標として、異分野融合教育を展開し、挑戦性・総合性・融合性・国際性を涵養する教育を実現するために、2018年度に従来の3研究体制を1研究科1専攻へと改組した。

1研究科体制を実現するため、2014年度に1研究科構想実現検討ワーキンググループを設置し、1研究科構想の実現に向けて提言を行い、広く学内の意見を取り入れた。2015年度には、1研究科カリキュラム検討ワーキンググループを発足させ、2年間かけて1研究科における教育体制を検討し、融合領域教育のあり方を検討した。その結果、当初の計画より1年前倒しで、1研究科1専攻体制を実現した。

1研究科体制では、これまでの情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の基幹の科学領域に基づく3つの教育プログラムに加えて、それぞれの2つの領域を融合する3つの融合教育プログラムと3つの領域全てを融合させるデータサイエンスプログラムの計7つの教育プログラムを設置した(図1-1参照)。

それぞれの教育プログラム毎に明確な人材育成目標を定めて、全学共通のディプロマ・ポリシーと合わせることで、各プログラムの教育達成目標を明確化した。また、博士前期課程

図1-1 7つの教育プログラムの概念図



においては各プログラムに選択必修となるコア科目を設けたうえ各プログラムが独自に提供する序論とPBL科目を必修とすることで、各プログラムの教育上の特色を分かり易いものにしていく。学部での専門と異なる融合分野を目指す学生には、基盤科目を設置することで必要な基盤的知識を学習させる。グループワークとアクティブラーニングを主体としたPBL科目の授業では、学部において異なる分野の教育を受けた学生を協働させ課題や問題の解決に当たらせることで、融合教育の強化を図っている。また、必修科目以外については、指導教員の履修指導のもと、広範に自由な科目選択が行える体制となっている。

融合領域プログラムを選択した学生数は表1-1のとおりである。融合領域プログラム設置時に掲げた博士前期課程の融合教育プログラム選択者数は各年度100人であったことから当初の目標をほぼ達成している。博士後期課程においては、2019年度までは、博士前期課程において3研究科体制で教育を受けた学生であることと、研究が教育の中心となる体制を取っており融合教育プログラムの特色が薄れているため、融合教育プログラムの学生数が少ないが、2020年度からは、1研究科体制の前期課程で教育を受けた学生が進学するため、増加が期待できる。

I. 全体概要

表 1-1 融合領域プログラム選択学生数

		融合領域プログラム 選択学生数	在学者総数 (各年 11 月 1 日現在)
2018 年度	博士前期課程	98 人	364 人
	博士後期課程	10 人	97 人
2019 年度	博士前期課程	185 人	712 人
	博士後期課程	21 人	212 人

一方で、PBL 科目による異分野学生の協働などのアクティブラーニングの概念の教員への浸透が十分ではない。また、旧 3 研究科が物理的に分離された建物にあり、課外で学生が主体的に学び交流するためのラーニングコモンズなどの施設が不足している。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である

(判断理由)

融合領域教育を推進するための 1 研究科 1 専攻体制を 1 年前倒しに実施するとともに、それぞれの教育プログラム毎に明確な人材育成目標を定め、各プログラムの教育達成目標を明確化した。また、博士前期課程の融合教育プログラム選択者数は当初の目標をほぼ達成していることから、本達成状況と判断した。

○小項目 2 「国際通用性のある大学院教育」に係る状況

教務システムの国際通用性を確保するため、2016 年度には科目名のナンバリングとシラバスの英語化を完成させている。2018 年度の 1 研究科への移行後は、シラバスは全学で統一された形式で英語版と日本語版の両方をネット上に公開している。また、1 研究科では、クォーター制を採用し、春入学と留学生の多い秋入学のどちらでも履修に支障をきたさない柔軟な教育体制としている。3 研究科体制では英語のみで履修可能な国際コースを用意して留学生の教育を行っていたが、1 研究科では国際コースは設置せず、英語で履修できる科目の充実を図って、日本人学生と留学生を一つの教室やグループ内で共に学ばせている。

授業の質の国際通用性と英語による有効な授業の実施を促進するため、毎年 3～6 名の教員をアメリカ UC Davis (カリフォルニア大学デービス校) へ派遣して海外 FD 研修に参加させ、アメリカでの大学院での教育法を学ばせている。また、2019 年度には、UC Davis の教員を本学に招いて英語による本学教員の講義を参観してもらい授業改善のための提言を得たり、国際基準であるトランスフェラブルスキルの教育や英語で教えるための技術を学ぶ国際 FD セミナーを開催した。学内の FD 研修会は、将来アカデミアを目指す博士後期課程学生の国際的な教育力の育成のためのプレ FD として受講を単位化している。またダブルディグリープログラムは 2014 年度の 2 件から、2019 年度の 8 件まで増加しており、本学学生の派遣 (4 名) と相手大学の学生の受入 (8 名) を通じて、国際通用性のある大学院教育の促進を図っている。

全ての科目について学生による授業評価アンケートを行い担当教員にフィードバックするとともに、一部の科目については他の大学の教員による外部評価を実施し、教育の質の保証を行っている。日本人学生の英語力の育成のため、博士前期課程では英語科目の 2 単位を必修とし在学中に最低 3 回は TOEIC-IP を受験すること

I. 全体概要

とした。留学生には、日本語レベル N5 から N1 までの広い範囲に対応できる日本語科目を設置し、初学者から日本企業への就職希望者までの日本語のニーズに対応できる体制としている。

履修に際しては、厳格な履修登録ルールを定めたうえ、GPA を導入して秀・優 (S、A) の割合を 30% とする目安を設定し、国際的に通用する成績評価システムを導入した。学位論文の進捗状況の評価には、電子カルテ上にルーブリックによる評価システムを置き、客観的評価を行うとともに学生の自主的な研究を促進している。

以上のほか、英語で行われる科目の割合は 2014 年度の 33.4% から 1 研究科に移行した 2018 年度は 51.6% に増加し、7 つの全ての教育プログラムにおいて英語のみで修了できる教育体制となっている。2020 年度には、情報科学領域から提供される科目は全て英語化される予定である。

一方で、国際通用性のある英語で行われる授業について行ける英語力のない日本人学生も多く、28.8% の講義科目では、英語による講義と日本語による講義の 2 本立てとしており、教員の負担を高めている。大学院での研究と教育の両立ができる効果的な英語授業を模索している。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である

(判断理由)

2016 年度には科目名のナンバリングとシラバスの英語化を完成させている。毎年度、海外 FD 研修、各種の学内 FD 研修会の及び 2019 年度からの国際 FD セミナーを開催することにより、教育の内容の国際通用性の確保に取り組んでいる。また、ダブルディグリープログラムの学生派遣・受入も教育の国際化に寄与している。学習効果の評価についても厳格な GPA 制度を導入し、ルーブリックによる学位論文研究の進捗状況の評価をマイルストーンとキャップストーンとして実施するなど世界基準の評価システムを取り入れていることから、本達成状況と判断した。

○小項目 3 「留学生の多様なキャリア形成」に係る状況

2015 年 4 月に教育推進機構を設置し、その中にキャリアマネジメント部を持つ教育推進部門を置いて、キャリア支援担当の UEA を配置した。2016 年度には、留学生のキャリア支援を英語で担当できる UEA を採用し、留学生との個別相談 (月平均 10 回、延べ 100 件) や英語による就職ガイダンス (計 6 回 51 名の参加者) を実施した。その結果、博士後期課程留学生の就職率が 1.8 倍に向上した。就職ガイダンスは、2017 年度以降は、春入学と秋入学に対応して年 2 回 (各回 8 コマ) 実施し、留学生に日本の特異な就職活動事情を理解させる機会となっている。また、2016 年度から、外資系企業出身で企業とつながりを持ち、留学生のキャリア支援ができる客員教授を採用している。その結果、留学生の 1 日企業体験プログラムや中期企業体験プログラムなどの支援を継続して実施することが可能となった。キャリアマネジメント部については 2018 年度に教育推進機構内のキャリア支援部門として格上げし、さらに充実した支援を目指している。

日本の企業の多くが求める N2~N1 レベルの日本語能力を育成するため、2017 年度と 2018 年度にキャリア支援 UEA の主導で「日本語講座」を開講した。この講座は、2019 年度からは正規科目の「日本語 V」として開講し、その他に N5~N3 に対応した「日本語 I - IV」を設置することで、正規のカリキュラム内で幅広い日本語教育を行える体制とした。正規科目以外にもボランティアによる日本語講座を活用

I. 全体概要

し、留学生とその家族の日本語教育を行っている。

留学生が就職を希望する日系企業などへの橋渡しを行うジョブフェアや、起業を希望する留学生向けに外部機関と連携してビジネススタートアップセミナー、留学生と留学生採用を考える企業との交流会（Networking event）を2017年度から毎年開催するなど、多様なキャリア形成の機会を提供している。

修了後帰国する留学生に対しては、インドネシアなどの同窓会組織を通じて、修了した留学生の自国でのキャリア情報交換を支援する取り組みを開始している。

以上の多様なキャリア形成支援の取り組みの結果、博士後期課程留学生の進路状況は以下の表3-1のとおりである。

表 3-1 博士後期課程留学生の進路状況

	2013年 (通年)		2016年 (通年)		2017年 (通年)	2018年 (通年)	2023年 (通年)
	目標値	実績値	目標値	実績値	実績値	実績値	目標値
後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合	0.0%	0.0%	10.0%	24.1%	30.3%	28.6%	33.3%
後期課程修了留学生のうち日本以外で就職（アカデミア含む）する留学生の割合	13.3%	26.7%	18.0%	20.7%	36.4%	42.9%	33.3%

（実施状況の判定）

実施状況が非常に優れている

（判断理由）

留学生専門のキャリア支援 UEA と客員教授による留学生に対する多彩なキャリア支援が行えている。その結果、後期課程修了留学生のうち日本国内で企業等に就職する留学生の割合と日本以外で就職（アカデミア含む）する留学生の割合は2023年度の目標値である33.3%に近づいている。年度により実績値に変動があるが、留学生に対して十分なキャリア形成支援を行えていることから、本達成状況と判断した。

○小項目4「ダブルディグリープログラムの強化」に係る状況

2010年8月オウル大学との博士後期課程におけるダブルディグリー協定を締結以降、8機関（2019年12月現在）とダブルディグリープログラム協定を締結するなど着実に協定校を増やしている。ダブルディグリー協定校の所在地は特定の国や地域に偏ることなく、ヨーロッパ、アジア、オセアニアに分布している（表4-1参照）。また、スーパーグローバル大学創成支援事業採択（2016年10月）以降も協定先の拡充を図るとともに、協定更新時期を迎えたプログラムについては、今後の交流見込みを踏まえた上でプログラムを精査し、更新・終結を行っている。

ダブルディグリープログラムの受入及び派遣実施実績は2010年8月から2019年12月までの間で、受入：8名（修了3名、在学中4名、退学1名）、派遣：4名（修了2名、在学中2名）である。プログラムの強化策として、日本人学生を対象に渡航費及び滞在費の旅費を支援する長期留学支援事業を2019年12月に策定し、

I. 全体概要

2020年度から本事業を実施する予定である。

これまで博士後期課程学生を対象としたダブルディグリープログラムを実施してきたが、博士前期課程学生を対象としたダブルディグリープログラムについても実施できるよう関係規則を整備し、2022年度までにプログラム実施を目指して相手機関との調整を進めている。

表 4-1 ダブルディグリープログラム協定校一覧

<実施中プログラム>

	相手先機関名 (協定書記載名)	国・地域	協定締結日 (協定更新日)	学生受入/派遣実績 [学生在籍区分(在学生修了予定時期)]
1	ポールサバチエ大学 (Université Paul Sabatier)	フランス	2014年2月28日 (2019年2月28日)	受入1人 [在学中1(2021年8月まで)] 派遣3人 [修了2、在学中1(2021年3月まで)]
2	パリサクレ大学 (Université Paris-Saclay)	フランス	2018年4月23日	派遣1人 [在学中1(2022年9月まで)]
3	ソルボンヌ大学 (Sorbonne Université)	フランス	2019年4月29日	2020年4月入学分から学生募集開始
4	ウルム大学 (Ulm University)	ドイツ	2017年7月31日	受入1人 [在学中1(2021年3月まで)]
5	マラヤ大学 (University of Malaya)	マレーシア	2015年4月4日	受入1人 [在学中1(2020年3月まで)]
6	国立交通大学 (National Chiao Tung University)	台湾	①2015年11月19日 ②2015年11月19日 ③2017年3月3日	受入1人 [在学中1(2020年9月まで)]
7	ユニテック工科大学 (Unitec Institute of Technology)	ニュージーランド	2015年5月21日	受入2人 [修了1、退学1] (2020年5月20日終結)
8	マッコリー大学 (Macquarie University)	オーストラリア	2019年7月10日	2020年4月入学分から学生募集開始

<終結プログラム>

	相手先機関名 (協定書記載名)	国・地域	協定締結日	学生受入/派遣実績 その他参考情報
1	オウル大学 (University of Oulu)	フィンランド	2010年8月31日	受入2人 [修了2]

(実施状況の判定)

実施状況が良好である

(判断理由)

2010年8月に本学で最初のダブルディグリー協定を締結して以降、着実に協定校数を増やし、プログラム参加者数についても成果を上げている。また、プログラム更新時には今後の交流見込みを踏まえたスクラップ・アンド・ビルドを実施するなど、プログラムの質保証に取り組んでいることから、本達成状況と判断した。

I. 全体概要

(2) 中項目2「グローバル化」の分析

○小項目1「海外での知名度向上」に係る状況

本学の海外教育連携拠点として、2016年4月インドネシア(ボゴール)に、2017年3月タイ(バンコク)に海外オフィスを開設した。インドネシアオフィスでは、外国人修士生ネットワークを活用した日本留学フェア参加、協定校訪問、シンポジウム開催等を行うことにより、諸大学、政府機関、同国に拠点を置く日系企業に対する本学のプレゼンスを高めている。タイオフィスにおいても、オフィスを拠点として、学生シンポジウムの毎年

度開催やインターンシップを活用した学生募集活動を行い、研究教育活動のプレゼンスと本学の知名度向上に努めている。大学として国際的な研究者ネットワークの戦略的な構築を図るため、アメリカ UC Davis (カリフォルニア大学デービス校) とフランスポールサバチエ大学に国際共同研究室を設置・運営している。

欧州圏での広報活動については、本学は JANET (Japan Academic Network in Europe、在欧日本学術拠点ネットワーク：主に欧州に拠点を持つ日本の大学・学術機関による日欧の学術情報交換を目的とした組織) に加盟し、本学教員が JANET の情報発信委員に就任することにより、海外研究者や留学生の獲得や大学間ネットワークの構築のため、大学紹介や広報活動を行っている。本学の URA (University Research Administrator) が URA 団体の国際的コンソーシアムである INORMS (International Network of Research Management Societies) に毎年度参加し、本学の広報活動を積極的に行っている。さらに、本学教員が 2020 年に広島で開催される INORMS の国際会議のプログラム委員長に就任し、関連する米国、欧州、豪州、アジアの国際会議において、本学を含め日本の大学の知名度向上のための情報発信を積極的に行っている。

毎年度、日本留学フェア(タイ、ベトナム、台湾、マレーシア、インドネシア)、大学院進学フェア(マレーシア)、赴日留学生予備学校説明会(中国)等への参加に加え、協定校訪問を実施し、本学の大学概要や研究内容を紹介し、本学の海外での知名度の向上に努めてきた(2013 年度教員派遣数:141 名→2018 年度教員派遣数:173 名)。

このほか、英語版大学ガイドブック及び研究室紹介冊子を作成し、協定校や国内外の関係機関へ配布するとともに、電子版を本学ウェブサイト上で公表することにより、本学の教育研究内容や国際交流について広く情報発信を

写真 1-1 NAIIST インドネシアオフィスキックオフシンポジウム (2016 年 8 月)



写真 1-2 日本留学フェア(タイ)での本学の広報活動



I. 全体概要

行っている。加えて、教育連携部門のウェブサイトリニューアルし、内容や英語版の充実を図ることにより、本学の国際活動状況を発信し、知名度の向上に取り組んでいる。

(実施状況の判定)

実施状況が良好である

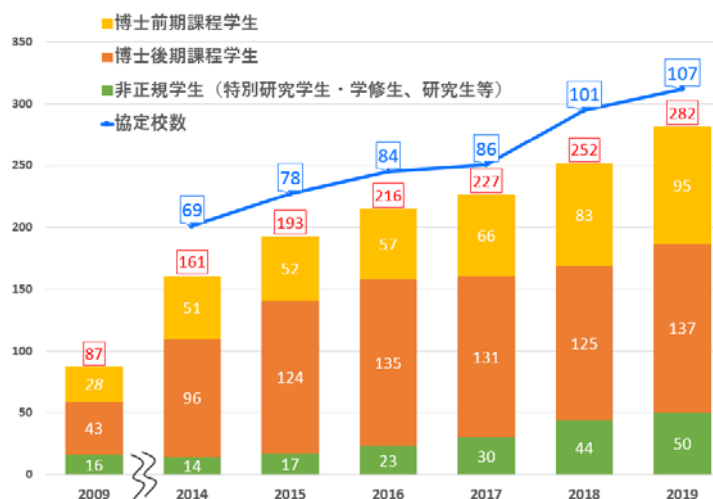
(判断理由)

本学海外オフィス、国際共同研究室、URA 団体の国際的コンソーシアム等を通じて本学を含め日本の大学の知名度向上のための情報発信を積極的に行っている。また、日本留学フェアへの参加、協定校訪問、ウェブサイトによる情報発信により海外での知名度の向上に取り組んでいることから、本達成状況と判断した。

○小項目 2 「グローバルキャンパスの実現」に係る状況

学術交流協定校の拡充（2014年5月1日：69件（25カ国・地域）→2019年5月1日：107件（29カ国・地域））、海外オフィス等における学生リクルート活動、学部学生を非正規生として受入れる特別学修生制度の設置等に取り組むことにより、留学生数が大幅に増加している（表 2-1 参照）。外国人留学生は、東南アジアを中心としつつも、出身国が特定の

表 2-1 留学生数及び学術交流協定校数の推移（各年度 5 月 1 日現在）



国に偏ることなく、世界 37 カ国・地域（2019 年 10 月現在）出身であり、多様性を確保している。海外研究者については、国際共同研究のための海外研究者受入助成などを戦略的に実施することにより、毎年度、多くの海外研究者を受け入れている（2014 年度 181 名→2019 年度 197 名）。

海外 FD・SD 研修を毎年度実施し、海外 FD 研修においては、多様化する現場における教員の教育能力や研究室マネジメント力の向上に取り組んでいる。海外 SD 研修においては、多様な学生や教員のニーズに応じられる職員の養成を図っている。両研修終了後には、報告会を開催するなど本学教職員へのフィードバックを行っている。

留学生及び海外研究者の日本や本学での生活を、より充実したものにするために、Center for International Students and Scholars (CISS) を設置し、学業と私生活の両面において、文化の違いにより生じる問題の相談から、同伴する家族に関することまで、幅広い支援を行っている。さらに、留学生ハンドブック及び外国人研究者ハンドブックの編集・作成、外国人研究者向けオリエンテーションの実施、外

I. 全体概要

国人研究者の窓口対応、英語でのクレジットカード取得説明会などを企画・実施するとともに、留学生のピアサポート制度としてアンバサダー制度を企画・開始した。また、キャンパス内の国や文化などの違いを超えたコミュニケーションの輪を広げることが目的として、留学生の出身国の文化などを紹介し、本学構成員と交流する国際交流会（NAIST Tea Time）を2015年から合計17回開催した。さらに、毎年、留学生奨学支援団体職員や地域の小学校教員などの関係者を招待し、国際交流懇話会を開催している（2019年度参加者数：294名）。このほか、日本人学生が留学生と積極的に交流するように、日本人学生を対象とした講習会「留学生との生活」を実施するなどグローバルキャンパスの実現に取り組んでいる。

写真 2-1 国際交流会（NAIST Tea Time）の様子



（実施状況の判定）

実施状況が非常に優れている

（判断理由）

グローバルキャンパスの実現に向けて留学生及び外国人研究者の受入れを推進しており、特に、全学生に占める留学生の割合については2019年5月の実績値（24.9%）が2023年5月の最終目標値（23.2%）を既に上回るなど大きな成果を上げている。また、CISSなどによる留学生・外国人研究者支援についても幅広く取り組んでいることから、本達成状況と判断した。

○小項目3「教員の多様性の促進」に係る状況

本学では教員の多様性に向けて、外国籍教員、外国の大学で学位を取得した教員及び外国で長期の教育研究歴を有する教員数の増加に取り組んでいる。優秀な外国人教員の獲得に向けた取組として、学長のリーダーシップの下、外国人教員採用インセンティブ制度を2018年4月に設置し、外国人教員を採用した領域に対し学長裁量経費を原資としたインセンティブ経費を配分することとしている。教員の採用についても、国際公募による教員の採用や海外での教育研究経験を重視した選考を行なっている。また、本学独自の長期海外派遣の取組として、国際的頭脳循環プロジェクト「若手研究者海外武者修行制度」による海外長期派遣の助成支援を継続的に実施し、毎年3～4名の若手教員を研究機関へ派遣している。

これらの取組を踏まえ、外国籍教員、外国の大学で学位を取得した教員及び外国で長期（1年以上）の教育研究歴を有する教員数は2013年5月1日32.9%（72名）から2019年5月1日には57.1%（129名）に増加するなど着実に成果を上げている。

（実施状況の判定）

実施状況が良好である

I. 全体概要

(判断理由)

外国人教員採用インセンティブ制度の設置や本学独自の長期海外派遣等に取り組んでおり、外国籍教員、外国の大学で学位を取得した教員及び外国で長期（1年以上）の教育研究歴を有する教員数が毎年度着実に増加するなど成果を上げていることから、本達成状況と判断した。

○小項目4「事務職員の高度化」に係る状況

事務職員の外国語（英語）基準としてTOEIC750点以上を設定し、2023年度までに全専任事務職員数175人中47人が当該基準を満たすことを目指している。この目的達成のため、事務職員（技術職員含む）を対象にした英語研修や海外SD研修を実施している。

2014年度は、全専任職員（154人）対象にTOEIC-IPテストを実施した。受検者のスコアを分析し、開講すべきレベルを決定した。外部講師によるTOEIC試験対策を中心として、学内において英語研修講座を毎年度約3か月間開講した（受講状況は表4-1参照）。また、2020年度以降の英語研修のあり方について、2019年12月に全専任職員対象にアンケート調査を行い、TOEIC試験対策からE-mailを含む文書や会話など、実務型研修への変更を検討している。

表4-1 職員英語研修受講状況 (単位：人)

年度	2014		2015		2016		2017		2018		2019	
クラス	初中級	6	中級	6	中級	5	初級	6	初級	6	中上級	4
	中上級	6	上級	4	上級	4	上級	5	上級	6		
	計	12	計	10	計	9	計	11	計	12	計	4

海外SD研修では、実践的な英語能力の向上を目的に、現地での語学研修のみならず、現地大学職員とのミーティング及びジョブシャドウイング、業務内容についてのインタビュー調査等を実施した。なお、研修者の業務分野は、総務、会計、人事、教務、研究協力、国際とほぼ全てを網羅している。また、当該研修者には、学内報告会での発表とともに、報告書提出を課し、学内専用サイトで公開している。研修先等は、表4-2のとおりである。

表4-2 海外SD研修一覧

年度	研修先(国)	研修期間	人数	所属課(当時)
2014	ハワイ東海大学(米)	2014年11月10日(月)～11月23日(日)	2	学生課、会計課
2015	ハワイ東海大学(米)	2015年11月30日(月)～12月20日(日)	1	人事課
2016	ハワイ東海大学(米)	2016年11月7日(月)～11月19日(土)	1	国際課
	マッコリー大学(豪)	2016年11月20日(日)～12月3日(土)	1	研究協力課
	カリフォルニア大学デービス校(米)	2017年1月5日(木)～1月21日(土)	1	教育支援課
2017	ハワイ東海大学(米)	2017年11月6日(月)～11月17日(金)	1	企画総務課
	マッコリー大学(豪)	2017年11月6日(月)～11月17日(金)	1	人事課
	マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学デービス校(米)	2018年1月11日(木)～1月19日(金)	1	国際課
2018	カリフォルニア大学デービス校(米)	2019年1月4日(金)～1月18日(金)	2	会計課、研究協力課
2019	ハワイ東海大学(米)	2019年11月4日(月)～11月17日(日)	2	国際課、研究協力課
計	3大学(米) 1大学(豪)		13	

I. 全体概要

なお、両研修の成果を測るため、毎年度、英語研修開講前と年度末に TOEIC-IP テストの受検を研修受講者には義務付けている。これらの取組により、2019年5月1日現在、設定基準 TOEIC750 点以上を全専任事務職員（技術職員含む）の 24.1%（166人中 40人）を有しており、2023年度設定値 26.9%の達成が見込まれている。〔Ⅱ成果指標データの⑩参照のこと。〕

また、本学が行う研修以外として、(独)日本学術振興会国際学术交流研修制度を活用し、海外での実務研修（1年）を経験させることで、より高度な実務能力を獲得させている（海外勤務年度：2018年度〈1人〉、2020年度〈1人〉）。このほか、研究大学強化促進事業に関連した海外出張に帯同させるなど、より実践的な業務を経験させている。

2019年度は、事務職員発案で「大学の国際化」に関する勉強会（対象：事務職員及び技術職員）を開催した。第1回は、本学の現状を共有し、国際化に対する職員間での意見交換、第2回は、奈良県外国人支援センターの協力の下、日本文化及び奈良県の英語で紹介する講義を開催した。

（実施状況の判定）

実施状況が非常に優れている

（判断理由）

2019年5月1日現在、設定基準 TOEIC750 点以上を全専任事務職員（技術職員含む）の 24.1%（166人中 40人）を有しており、所期の目標値であった 21.7%（175人中 38人）を超えている。これにより事務局全ての課に最低1名は所定の英語能力を有する職員が配置されていることから、本達成状況と判断した。

(3) 中項目3「ガバナンス改革」の分析

○小項目1「国際化に対応した教育研究マネジメントの強化」に係る状況

学長のリーダーシップの下、柔軟かつ機動力を持った戦略的な運営体制を構築するため、学長を本部長とする戦略企画本部を 2015年度に設置し、各種会議に分散していた教育研究の企画立案機能を一元化した。2017年度からは、IR担当の副学長を IR オフィス長として配置し、教育に関するデータだけでなく研究・人材育成・国際化・財務・産官学連携等に関する学内データを一貫して活用できるよう IR オフィスを事務局・部門等を横断する組織として拡充している（図 1-1 参照）。

学長の方針を全学的な見地から具体的かつ迅速に実行するための教育支援組織として、教育担当理事・副学長を責任者とする教育推進機構を設置し、各部門に UEA を配置するとともに、研究支援組織として、研究担当理事・副学長を責任者とする研究推進機構を設置し、各部門に URA を配置した（図 1-2 参照）。

教育推進機構の教育推進部門では、全学的見地からカリキュラムの質的向上を図るための改善を進めている。教育連携部門では、海外教育・研究機関との連携を強化するための取り組みを推進し、海外オフィスの設置・運営支援、新たなダブルディグリープログラムの構築、教職員の海外 FD・SD 研修等を実施している。キャリア支援部門では、留学生を含めたキャリア教育・支援を行っている。

研究推進機構では、現在アメリカ UC Davis（カリフォルニア大学デービス校）とフランスポールサバチエ大学に設置した国際共同研究室2箇所と、本学内に設置している国際共同研究室3箇所（アメリカ・カーネギーメロン大学、カナダ・ブリティッシュコロンビア大学、フランス・エコールポリテクニクと共同）を中心とし

I. 全体概要

て、海外の大学及び研究機関との間で積極的に研究・教育活動を展開している。教育推進機構の UEA、研究推進機構の教員や URA、さらには戦略企画室室長など、複数の部署との緊密な連携により、国際化に対応した研究・教育のマネジメントの強化に努めている。

図 1-1 IR オフィスの業務内容と運営体制

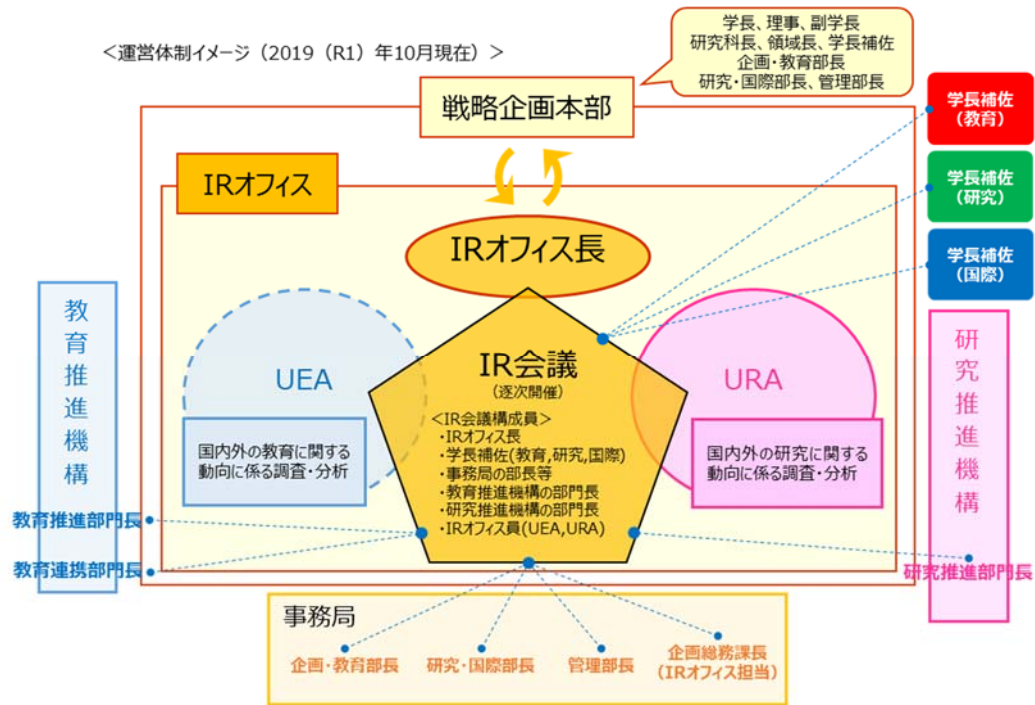
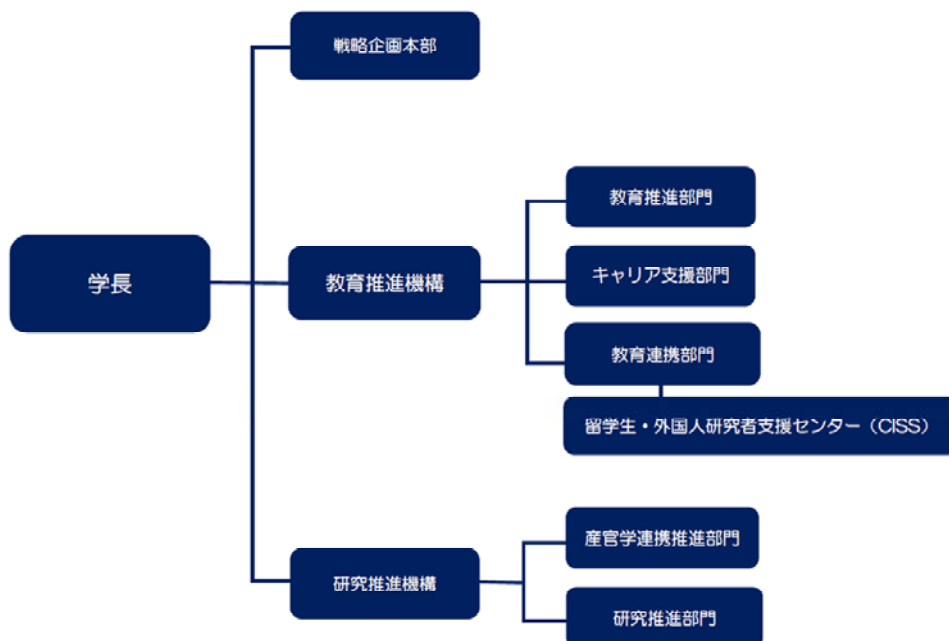


図 1-2 戦略企画本部・教育推進機構・研究推進機構 組織図



I. 全体概要

(実施状況の判定)

実施状況が良好である

(判断理由)

学長を本部長とする戦略企画本部の設置や教育に関するデータだけでなく、研究・人材育成・国際化・財務・産官学連携等に関する学内データを一貫して活用できるようにした IR オフィスの組織拡充、教育推進機構及び研究推進機構など各部署の連携により、国際化に対応した教育研究マネジメントの強化に取り組んでいることから、本達成状況と判断した。

I-2. 「自走化計画の進捗状況」の達成状況分析(大項目)

自走化を実現するためには、大学全体の自己収入を増加させ、学内予算を安定的に確保することが不可欠である。本分析では、2019 年度における取組状況について検証する。

本学では、競争的資金の獲得強化のため、URA を中心に申請書事前確認・助言等を合計 110 件（2019 年 12 月現在）実施している。この結果、2019 年 12 月現在、外部資金受入れ金額は、16.20 億円（民間等との共同研究：287,438 千円、受託研究：859,611 千円、寄附金：190,485 千円、その他の競争的資金：282,762 千円）である。科学研究費助成事業の補助金交付額は、11.20 億円である。これらの金額は、各々年間 10 億円以上を獲得という本学の目標を着実に上回っている。また、外部資金獲得に対する研究者個人の意識向上のため、外部資金に措置される間接経費等の獲得を通じた財務上の貢献が特に顕著な者を報奨する「財務貢献者報奨」を行っており、2019 年度は 41 名に報奨金を支給した。

「奈良先端科学技術大学院大学基金」については、一般の方からの寄附の促進を図るため、公開講座の会場となるミレニアムホールの座席の背板に、一件あたり累計 5 万円以上を寄附いただいた個人・法人のご芳名を刻印したプレートを 2019 年 7 月に設置し、より多くの寄附者の篤志を顕彰することとした。

新たな方策として、「ネーミングライツ事業」及び「クラウドファンディング事業」を開始した。前者については、2019 年 7 月 2 日から「ネーミングライツ・パートナー募集要項」を本学ウェブサイト上で公表し、対象の 7 施設・教室のうち、(株) エーアイとの協定に基づき、情報科学棟大講義室を愛称「エーアイ大講義室」（協定期間：2020 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日。金額 33 万円/年）とした。なお、他の施設・教室については、引き続き公募中である。後者については、2019 年 7 月 26 日に本学教職員、学生を対象にしたクラウドファンディングを活用した寄附事業に関する説明会を開催した。

上述に加えて、民間機関等からの依頼を受け、本学の教員が教育、研究及び技術上の専門的知己に基づき指導助言を行う「学術指導制度」を 2019 年度から新設し、7 件・合計：11,489 千円（消費税込み）の収入を得ている（2019 年 12 月現在）。

更なる多様な外部資金等の獲得に向けて、2020 年 4 月 1 日以降、民間機関等との共同研究における間接経費を直接経費に対し原則 30% とすることとし、2020 年 1 月に本学ウェブサイト上で公表した。

スーパーグローバル大学創成支援事業の事業規模を毎年度 250,840 千円で維持することとしている。2019 年度の国際化拠点整備事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付決定額は 50,101 千円であり、補助金実績報告書に計上される大学負担（見込）額は 51,074 千円である。本事業の事業規模の単純合計額は 101,175 千円（対事業規模：40.3%）であり規模縮小に見える。しかしながら、運営費交付金及び機能強化経費によって内在化させた関連事業を実施しており、当初の事業規模の維持に努めている。

I. 全体概要

(実施状況の判定)

実施状況が良好である

(判断理由)

競争的資金においては、科学研究費助成事業及び受託研究費等を各々各年間 10 億円以上獲得とする目標値を着実に超えている。また、2019 年度には、ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業、学術指導制度を新たに整備し、財源の多様化に努めている。また、運営交付金等の内在化を進めて事業規模の維持に努めていることから、本達成状況と判断した。

I. 全体概要

II. 成果指標データからの達成状況分析

分析成果指標データからの総括

共通指標のうち、主な 17 指標について、本学の実績値と 2014 年度にスーパーグローバル大学創成支援事業に採択された 37 件 [タイプ A (トップ型) 13 件、タイプ B (グローバル化牽引型) 24 件] (以下「採択校」) の実績等の平均割合を比較した。

本学における特筆すべき実績を上げている項目として、「全学生に占める外国人留学生の割合」について、各年 5 月 1 日現在 (④ - 1) 及び通年 (④ - 2) とともに、前回の中間評価が行われた 2016 年度以降も大きな伸びを示している。④ - 1 では、2019 年 5 月 1 日現在 24.9% (282 人) と、既に最終年度 2023 年度の本学目標値 23.2%、採択校平均割合 12.7%を超えている。大学間協定に基づく交流数・受入れ外国人留学生数 (⑥ - 2) でも、同様の傾向が得られている。

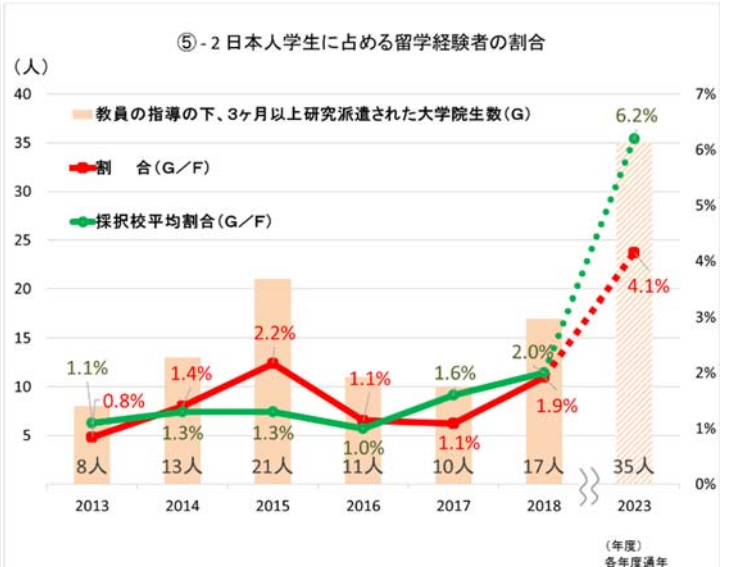
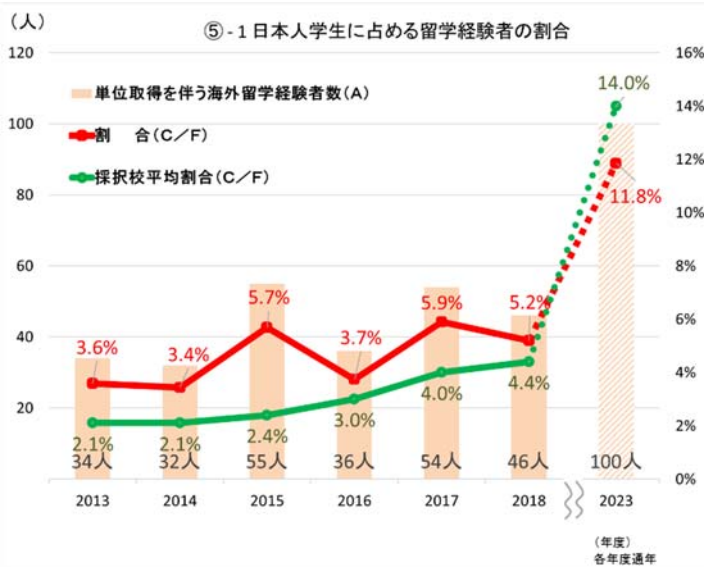
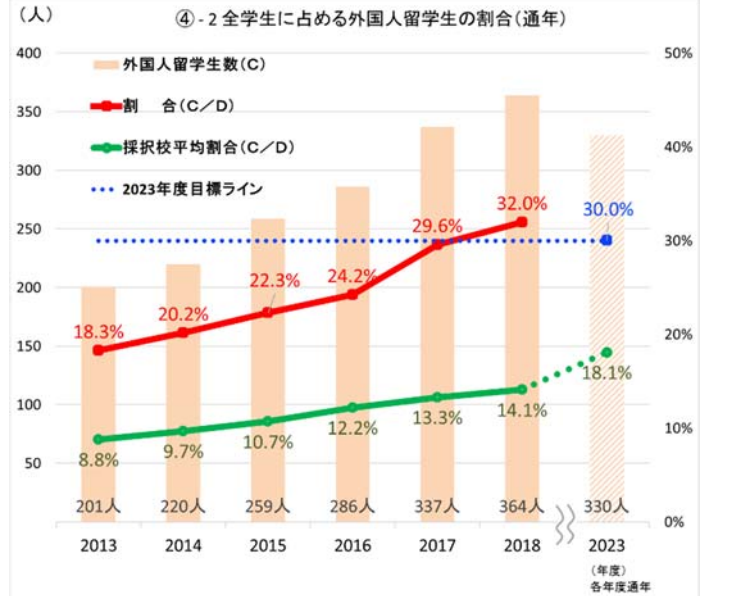
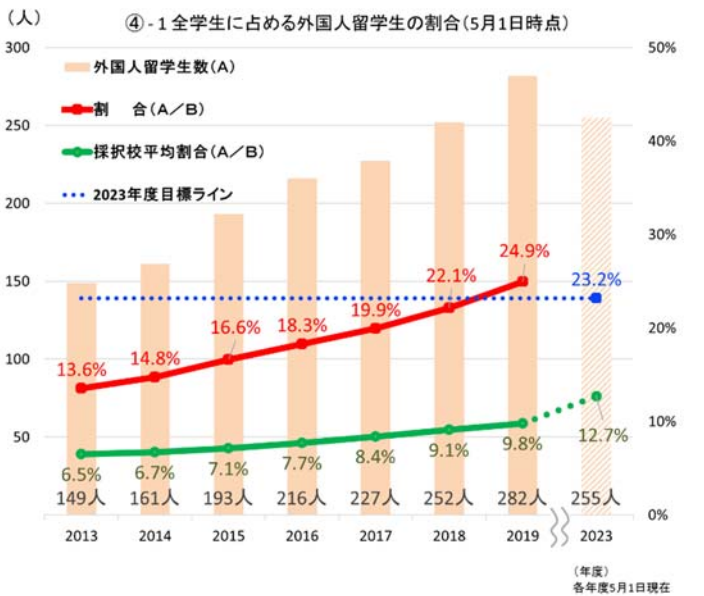
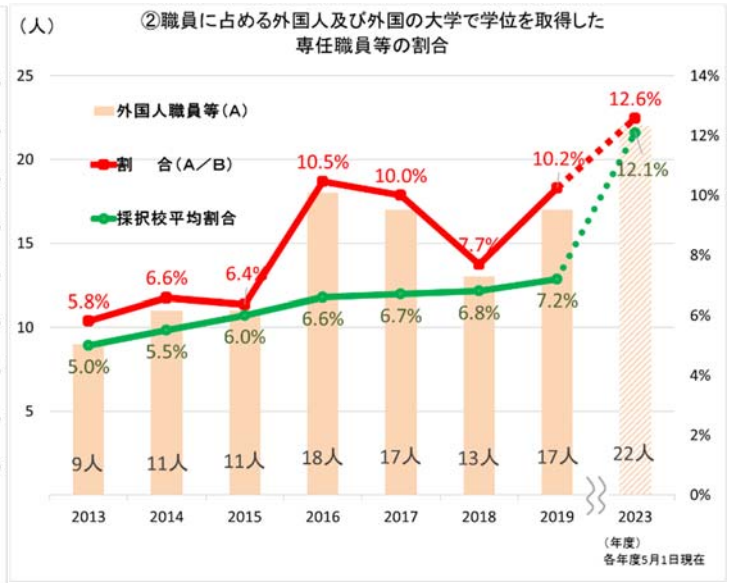
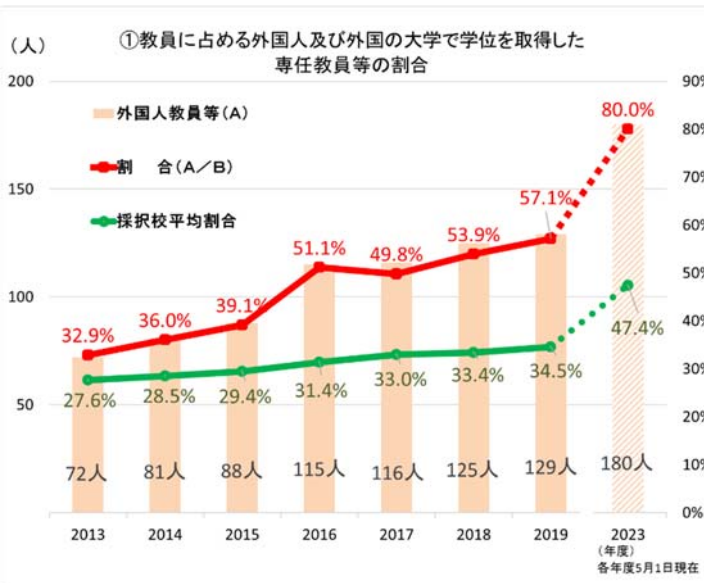
教育課程関係では、外国語による授業科目数・割合 (⑦) を着実に増やしている。2018 年度の一研究科への再編統合に伴い、外国語のみで卒業できるコースの数等は 100%を達成している。シラバスのナンバリング (⑩) 及び英語化 (⑪) は、2016 年度に完了している。

最も課題となる項目は、日本人学生に占める留学経験者の割合 (⑤ - 1、⑤ - 2) である。採択校平均値をやや上回っているが、最終年度の目標値 11.8% (採択校平均割合 14.0%) を達成するためには、今後更なる取り組みが必要である。大学間協定に基づく交流数・派遣日本人学生数 (⑥ - 1) は年度によるばらつきが大きい。

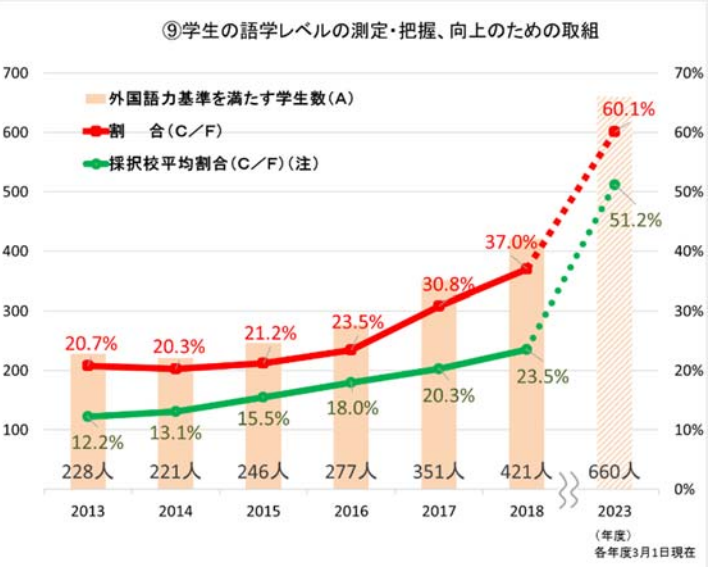
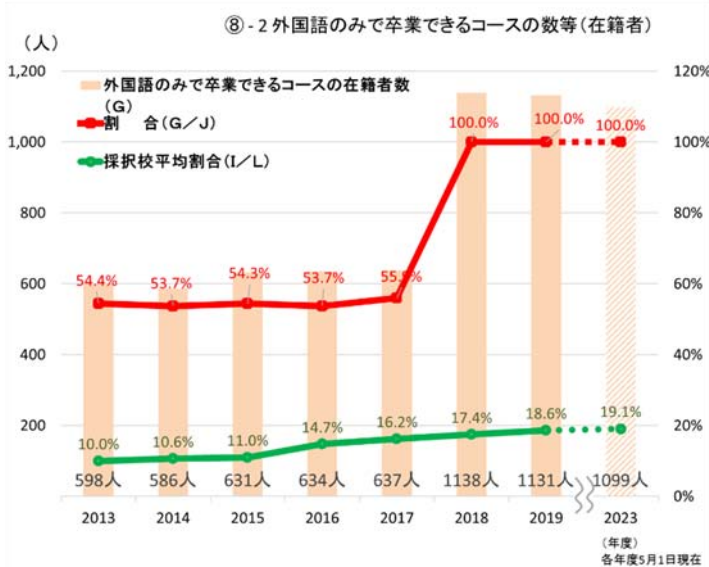
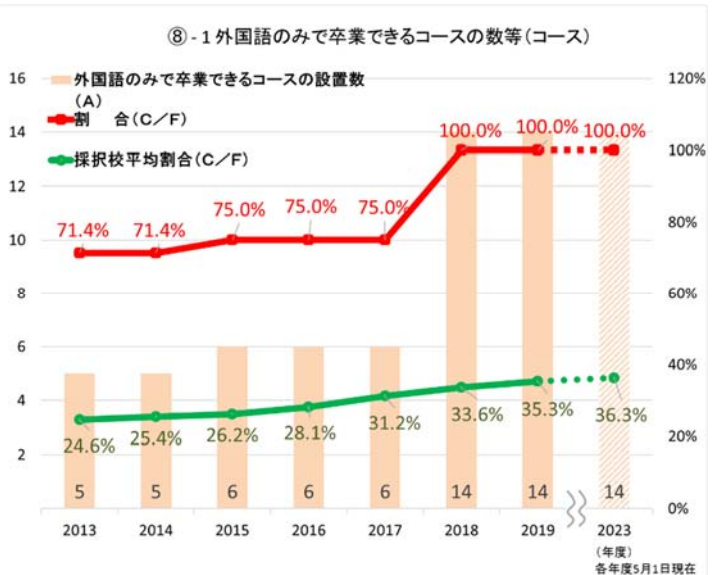
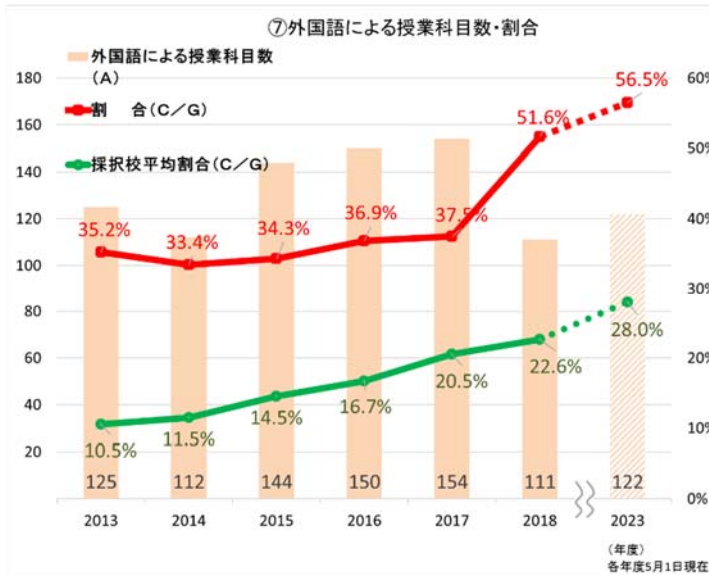
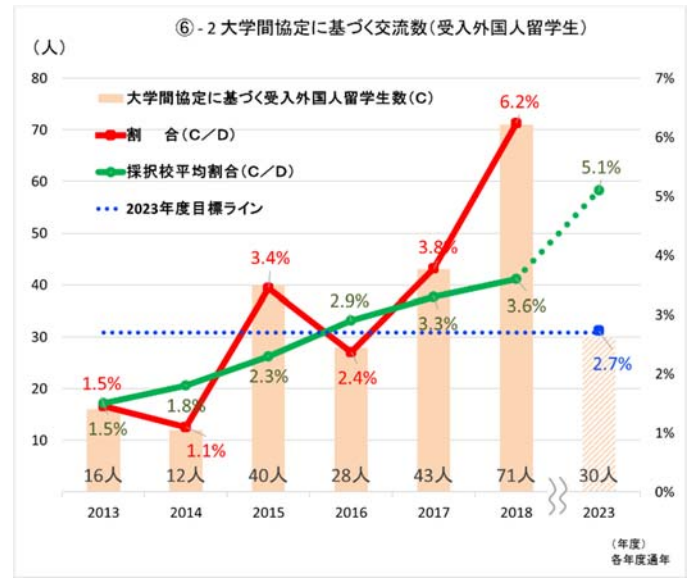
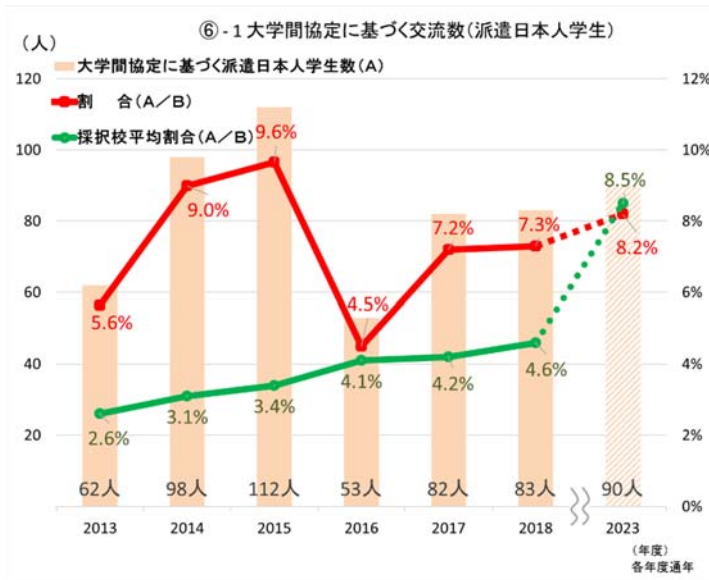
学生の語学レベル (⑨) については、着実に向上しており、外国語能力基準 (TOEIC スコア) を満たす学生数 37.0% (2019 年 5 月現在) は採択校平均値 23.5%を大きく上回っているが、最終年度の目標値 60.1% (採択校平均割合 51.2%) を達成するためには、大学院大学という特性を考慮しつつ、より一層の取り組みが必要である。

教員の国際化 (①) については、外国教員等の数は採択校平均値を上回っている。また、教員の年俸制 (⑭ - 1) についても、年俸制導入教員数は着実に増加している。事務職員については、外国能力基準 (TOEIC750 点以上) を満たす専任職員数は着実に増加しており、2019 年 5 月現在で 24.1%と高く、採択校平均値 17.4%を大きく上回っている。加えて、外国人職員等の数 (②) についても、着実に増加している。なお、事務職員の年俸制の導入 (⑭ - 2) の激減は、高度専門職系職員のキャリアパスを検討した結果、承継職員枠を使った月給制職員として制度設計を変更したためである。

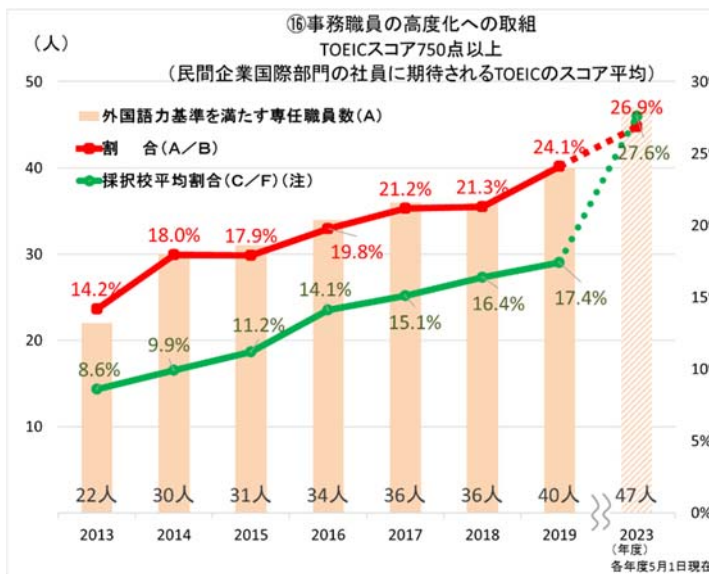
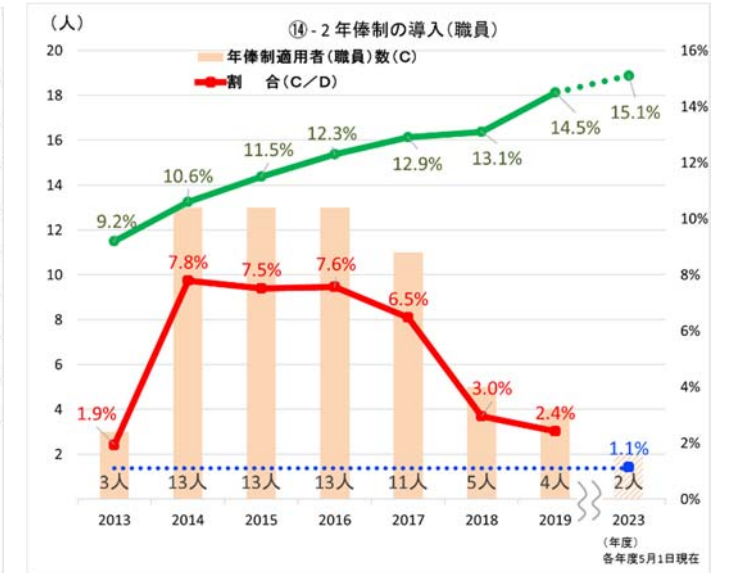
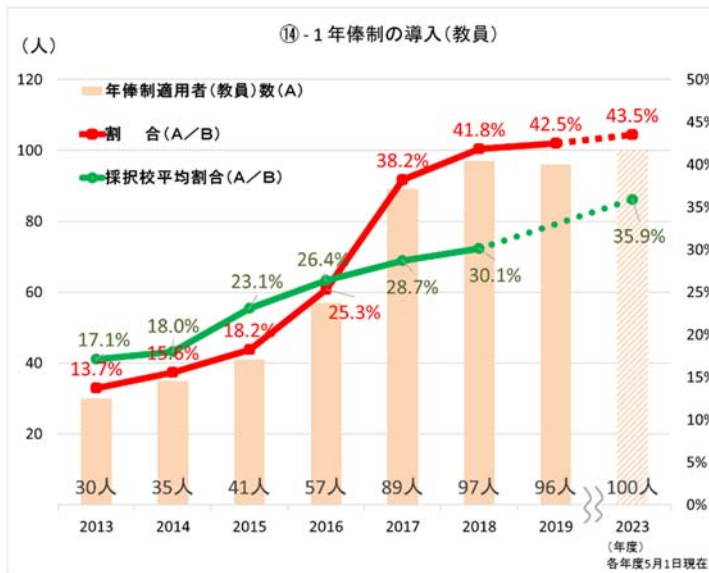
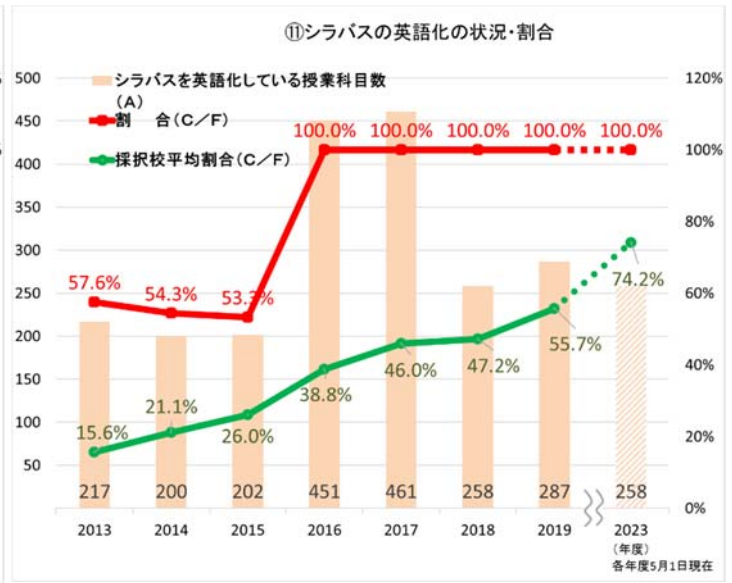
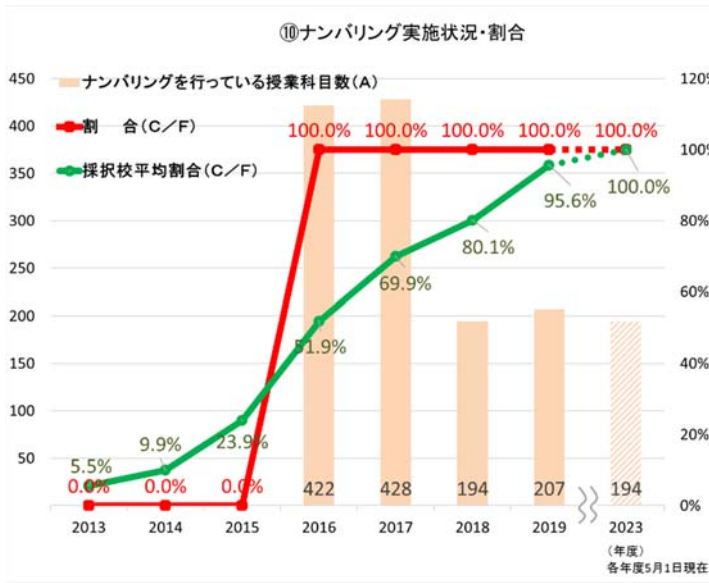
II. 成果指標データからの達成状況分析



II. 成果指標データからの達成状況分析



II. 成果指標データからの達成状況分析



1. 国際化関連 (1) 多様性										
①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国人教員等(A)	72人	81人	88人	90人	115人	116人	125人	135人	129人	180人
うち外国籍教員	11人	13人	15人	13人	20人	23人	26人	16人	25人	20人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	4人	3人	3人	5人	3人	3人	4人	7人	3人	12人
うち外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員	47人	49人	50人	60人	68人	59人	64人	96人	74人	117人
うち外国で通算3年以上の教育研究歴のある日本人教員	10人	16人	20人	12人	24人	31人	31人	16人	27人	31人
全専任教員数(B)	219人	225人	225人	225人	225人	233人	232人	225人	226人	225人
割合(A/B)	32.9%	36.0%	39.1%	40.0%	51.1%	49.8%	53.9%	60.0%	57.1%	80.0%
採択校平均割合	27.6%	28.5%	29.4%	33.4%	31.4%	33.0%	33.4%	39.8%	34.5%	47.4%

外国籍の教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国で1年以上または3年以上の教育研究歴のある日本人教員について、それぞれの数と全専任教員数を記入する。

1. 国際化関連 (1) 多様性										
②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国人職員等(A)	9人	11人	11人	15人	18人	17人	13人	18人	17人	22人
うち外国籍職員	1人	1人	0人	3人	1人	1人	1人	3人	1人	3人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	3人	2人	3人	2人	4人	4人	2人	2人	3人	2人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	5人	8人	8人	10人	13人	12人	10人	13人	13人	17人
全専任職員数(B)	155人	167人	173人	175人	172人	170人	169人	175人	166人	175人
割合(A/B)	5.8%	6.6%	6.4%	8.6%	10.5%	10.0%	7.7%	10.3%	10.2%	12.6%
採択校平均割合	5.0%	5.5%	6.0%	6.7%	6.6%	6.7%	6.8%	8.8%	7.2%	12.1%

外国籍の職員、外国の大学で学位を取得した日本人職員、外国で1年以上の職務・研修経験のある日本人職員について、それぞれの数と全専任職員数を記入する。

1. 国際化関連 (1) 多様性										
④全学生に占める外国人留学生の割合										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国人留学生数(A) (うち女性)	149人	161人	193人	210人	216人 (65人)	227人 (65人)	252人 (85人)	230人	282人 (93人)	255人
うち在留資格が「留学」の者 (うち女性)	144人	156人	188人	205人	214人 (63人)	229人 (64人)	250人 (85人)	225人	271人 (91人)	250人
うち在留資格が「留学」以外の者 (うち女性)	5人	5人	5人	5人	2人 (2人)	1人 (1人)	2人 (0人)	5人	11人 (2人)	5人
全学生数(B) (うち女性)	1,099人	1,091人	1,161人	1,099人	1,180人 (242人)	1,139人 (243人)	1,138人 (266人)	1,099人	1,131人 (269人)	1,099人
割合(A/B)	13.6%	14.8%	16.6%	19.1%	18.3%	19.9%	22.1%	20.9%	24.9%	23.2%
採択校平均割合(A/B)	6.5%	6.7%	7.1%	8.3%	7.7%	8.4%	9.1%	10.4%	9.8%	12.7%
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値	実績値	目標値		
外国人留学生数(C) (うち女性)	201人	220人	259人	270人	286人 (83人)	337人 (93人)	364人 (121人)	300人	330人	
うち在留資格が「留学」の者 (うち女性)	193人	212人	244人	260人	282人 (82人)	314人 (87人)	346人 (116人)	290人	320人	
うち在留資格が「留学」以外の者 (うち女性)	8人	8人	15人	10人	4人 (1人)	23人 (6人)	18人 (5人)	10人	10人	
全学生数(D) (うち女性)	1,099人	1,091人	1,161人	1,099人	1,180人 (242人)	1,139人 (243人)	1,138人 (266人)	1,099人	1,099人	
割合(C/D)	18.3%	20.2%	22.3%	24.6%	24.2%	29.6%	32.0%	27.3%	30.0%	
採択校平均割合(C/D)	8.8%	9.7%	10.7%	11.4%	12.2%	13.3%	14.1%	14.7%	18.1%	

外国人留学生のうち、在留資格が「留学」の数に加え、「留学」の在留資格を有さない短期留学生等の数を記入する。

1. 国際化関連 (2)流動性									
①日本人学生に占める留学経験者の割合									
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)	令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値	実績値	目標値	
単位取得を伴う海外留学経験者数(A) (うち女性)	34 人	32 人	55 人	45 人	36 人 (4 人)	54 人 (11 人)	46 人 (6 人)	75 人	100 人
うち学部(B) (うち女性)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人	－ 人
うち大学院(C) (うち女性)	34 人	32 人	55 人	45 人	36 人 (4 人)	54 人 (11 人)	46 人 (6 人)	75 人	100 人
全学生数(D) (うち女性)	950 人	930 人	968 人	889 人	964 人 (162 人)	917 人 (178 人)	886 人 (181 人)	869 人	844 人
うち学部(E) (うち女性)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人	－ 人
うち大学院(F) (うち女性)	950 人	930 人	968 人	889 人	964 人 (162 人)	917 人 (178 人)	886 人 (181 人)	869 人	844 人
割合(A/D)	3.6 %	3.4 %	5.7 %	5.1 %	3.7 %	5.9 %	5.2 %	8.6 %	11.8 %
割合(B/E)	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %
割合(C/F)	3.6 %	3.4 %	5.7 %	5.1 %	3.7 %	5.9 %	5.2 %	8.6 %	11.8 %
採択校平均割合(C/F)	2.1 %	2.1 %	2.4 %	4.6 %	3.0 %	4.0 %	4.4 %	8.5 %	14.0 %
教員の指導の下、3ヶ月以上研究派遣された大学院生数(G)	8 人	13 人	21 人	15 人	11 人	10 人	17 人	20 人	35 人
割合(G/F)	0.8 %	1.4 %	2.2 %	1.7 %	1.1 %	1.1 %	1.9 %	2.3 %	4.1 %
採択校平均割合(G/F)	1.1 %	1.3 %	1.3 %	2.4 %	1.0 %	1.6 %	2.0 %	3.9 %	6.2 %

全学生数と、日本国籍を保有し正規課程に在籍する学生で、且つ、単位取得を伴う留学を経験した学生の数を記入する。留学期間は問わない。
また、大学院生について、教員の指導の下、3ヶ月以上の研究派遣された学生の数を記入する。単位取得の有無は問わない。

1. 国際化関連 (2)流動性									
②大学間協定に基づく交流数									
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)	令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	
大学間協定に基づく派遣日本人学生数(A) (うち女性)	62 人	98 人	112 人	70 人	53 人 (7 人)	82 人 (17 人)	83 人 (16 人)	80 人	90 人
うち単位取得を伴う学部生数 (うち女性)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴わない学部生数 (うち女性)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人 (－ 人)	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴う大学院生数 (うち女性)	34 人	34 人	57 人	40 人	25 人 (2 人)	40 人 (8 人)	29 人 (3 人)	60 人	80 人
うち単位取得を伴わない大学院生数 (うち女性)	28 人	64 人	55 人	30 人	28 人 (5 人)	42 人 (9 人)	54 人 (13 人)	20 人	10 人
全学生数(B) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,138 人 (266 人)	1,099 人	1,099 人
割合(A/B)	5.6 %	9.0 %	9.6 %	6.4 %	4.5 %	7.2 %	7.3 %	7.3 %	8.2 %
採択校平均割合(A/B)	2.6 %	3.1 %	3.4 %	3.8 %	4.1 %	4.2 %	4.6 %	5.9 %	8.5 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生数(C) (うち女性)	16 人	12 人	40 人	20 人	28 人 (5 人)	43 人 (10 人)	71 人 (22 人)	25 人	30 人
うち単位取得を伴う学部生数 (うち女性)	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人 (－ 人)	2 人 (0 人)	0 人 (0 人)	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴わない学部生数 (うち女性)	－ 人	－ 人	12 人	－ 人	9 人 (1 人)	5 人 (2 人)	13 人 (5 人)	－ 人	－ 人
うち単位取得を伴う大学院生数 (うち女性)	0 人	0 人	1 人	2 人	1 人 (0 人)	4 人 (0 人)	1 人 (1 人)	5 人	5 人
うち単位取得を伴わない大学院生数 (うち女性)	16 人	12 人	27 人	18 人	18 人 (4 人)	32 人 (8 人)	57 人 (16 人)	20 人	25 人
全学生数(D) (うち女性)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人 (242 人)	1,139 人 (243 人)	1,138 人 (266 人)	1,099 人	1,099 人
割合(C/D)	1.5 %	1.1 %	3.4 %	1.8 %	2.4 %	3.8 %	6.2 %	2.3 %	2.7 %
採択校平均割合(C/D)	1.5 %	1.8 %	2.3 %	2.3 %	2.9 %	3.3 %	3.6 %	3.6 %	5.1 %

外国の大学との連携・交流協定に基づき交流する／した学生数を記入する。
また、日本人学生及び外国人留学生について、単位取得を伴う人数と、伴わない人数を学部生・大学院生別に記入する。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係									
① 外国語による授業科目数・割合									
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)	令和5年度 (通年)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	
外国語による授業科目数(A)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	122 科目
うち学部(B)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(C)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	122 科目
英語による授業科目数(D)	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	122 科目
うち学部	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院	125 科目	112 科目	144 科目	140 科目	150 科目	154 科目	111 科目	104 科目	122 科目
全授業科目数(E)	355 科目	335 科目	420 科目	355 科目	407 科目	411 科目	215 科目	216 科目	216 科目
うち学部(F)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(G)	355 科目	335 科目	420 科目	355 科目	407 科目	411 科目	215 科目	216 科目	216 科目
割合(A/E)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	56.5 %
割合(B/F)	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
割合(C/G)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	56.5 %
採択校平均割合(C/G)	10.5 %	11.5 %	14.5 %	15.0 %	16.7 %	20.5 %	22.6 %	20.7 %	28.0 %
割合(D/E)	35.2 %	33.4 %	34.3 %	39.4 %	36.9 %	37.5 %	51.6 %	48.1 %	56.5 %

外国語及び英語による授業科目数と全授業科目数を記入する(語学としての授業を除く)。
 なお、外国語(または英語)による授業科目とは、全授業を日本語ではなく外国語(または英語)で実施する授業科目とする。
 また、同一の授業科目で複数セッションが設けられている場合は、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係										
② 外国語のみで卒業できるコースの数等										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)	
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
外国語のみで卒業できるコースの設置数(A)	5 コース	5 コース	6 コース	8 コース	6 コース	6 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
うち学部(B)	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース
うち大学院(C)	5 コース	5 コース	6 コース	8 コース	6 コース	6 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
全学位コースの設置数(D)	7 コース	7 コース	8 コース	10 コース	8 コース	8 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
うち学部(E)	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース	— コース
うち大学院(F)	7 コース	7 コース	8 コース	10 コース	8 コース	8 コース	14 コース	14 コース	14 コース	14 コース
割合(A/D)	71.4 %	71.4 %	75.0 %	80.0 %	75.0 %	75.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
割合(C/F)	71.4 %	71.4 %	75.0 %	80.0 %	75.0 %	75.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
採択校平均割合(C/F)	24.6 %	25.4 %	26.2 %	27.0 %	28.1 %	31.2 %	33.6 %	32.3 %	35.3 %	36.3 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数(G)	598 人	586 人	631 人	620 人	634 人	637 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,099 人
うち学部(H)	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
うち大学院(I)	598 人	586 人	631 人	620 人	634 人	637 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,099 人
全学生数(J)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,099 人
うち学部(K)	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
うち大学院(L)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,131 人	1,099 人
割合(G/J)	54.4 %	53.7 %	54.3 %	56.4 %	53.7 %	55.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(H/K)	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
割合(I/L)	54.4 %	53.7 %	54.3 %	56.4 %	53.7 %	55.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
採択校平均割合(I/L)	10.0 %	10.6 %	11.0 %	12.3 %	14.7 %	16.2 %	17.4 %	16.7 %	18.6 %	19.1 %

外国語のみで卒業できるコースの設置数、全学位コースの設置数、外国語のみで卒業できるコースの在籍者数及び全学生数を学部・大学院別に記入する。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係									
④ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組									
外国語力基準	TOEICスコア 博士前期課程修了時 650点、博士後期課程修了時 750点								
	平成25年度 (H26.3.1)	平成26年度 (H27.3.1)	平成27年度 (H28.3.1)	平成28年度 (H29.3.1)		平成29年度 (H30.3.1)	平成30年度 (H31.3.1)	令和元年度 (R2.3.1)	令和5年度 (R6.3.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	
外国語力基準を満たす学生数(A)	228 人	221 人	246 人	440 人	277 人	351 人	421 人	660 人	660 人
うち学部(B)	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
うち大学院(C)	228 人	221 人	246 人	440 人	277 人	351 人	421 人	660 人	660 人
全学生数(D)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,099 人
うち学部(E)	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
うち大学院(F)	1,099 人	1,091 人	1,161 人	1,099 人	1,180 人	1,139 人	1,138 人	1,099 人	1,099 人
割合(A/D)	20.7 %	20.3 %	21.2 %	40.0 %	23.5 %	30.8 %	37.0 %	60.1 %	60.1 %
割合(B/E)	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
割合(C/F)	20.7 %	20.3 %	21.2 %	40.0 %	23.5 %	30.8 %	37.0 %	60.1 %	60.1 %
採択校平均割合(C/F)(注)	12.2 %	13.1 %	15.5 %	26.0 %	18.0 %	20.3 %	23.5 %	37.9 %	51.2 %

大学において定めた外国語力基準を記入するとともに、大学が定める時点において当該基準を満たす学生数、全学生数を学部・大学院別に記入する。
 (注)本成果指標については各大学が任意で外国語力基準を定めているため本学の達成状況と採択校平均割合との単純比較はできない。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性										
① ナンバリング実施状況・割合										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)	
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
ナンバリングを行っている授業科目数(A)	0 科目	0 科目	0 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	194 科目
うち学部(B)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(C)	0 科目	0 科目	0 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	194 科目
全授業科目数(D)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	194 科目
うち学部(E)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(F)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	422 科目	428 科目	194 科目	194 科目	207 科目	194 科目
割合(A/D)	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
割合(C/F)	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
採択校平均割合(C/F)	5.5 %	9.9 %	23.9 %	68.4 %	51.9 %	69.9 %	80.1 %	96.4 %	95.6 %	100.0 %

ナンバリングを行っている授業科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。

1. 国際化関連 (5) 教務システムの国際通用性										
③ シラバスの英語化の状況・割合										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)	令和5年度 (R5.5.1)	
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
シラバスを英語化している授業科目数(A)	217 科目	200 科目	202 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	258 科目
うち学部(B)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(C)	217 科目	200 科目	202 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	258 科目
全授業科目数(D)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	258 科目
うち学部(E)	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目
うち大学院(F)	377 科目	368 科目	379 科目	377 科目	451 科目	461 科目	258 科目	258 科目	287 科目	258 科目
割合(A/D)	57.6 %	54.3 %	53.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
割合(B/E)	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %	— %
割合(C/F)	57.6 %	54.3 %	53.3 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %
採択校平均割合(C/F)	15.6 %	21.1 %	26.0 %	47.7 %	38.8 %	46.0 %	47.2 %	66.9 %	55.7 %	74.2 %

シラバスを英語化している授業科目数及び全授業科目数を学部・大学院別に記入する。
 なお、同一の授業科目で複数セクションが設けられている場合、それぞれ独立した授業科目として数に含める。

2. ガバナンス改革関連 (1)人事システム										
①年俸制の導入										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
年俸制適用者(教員)数(A)	30 人	35 人	41 人	36 人	57 人	89 人	97 人	92 人	96 人	100 人
全専任教員数(B)	219 人	225 人	225 人	225 人	225 人	233 人	232 人	230 人	226 人	230 人
割合(A/B)	13.7 %	15.6 %	18.2 %	16.0 %	25.3 %	38.2 %	41.8 %	40.0 %	42.5 %	43.5 %
採択校平均割合(A/B)	17.1 %	18.0 %	23.1 %	25.8 %	26.4 %	28.7 %	30.1 %	31.7 %	%	35.9 %
年俸制適用者(職員)数(C)	3 人	13 人	13 人	21 人	13 人	11 人	5 人	2 人	4 人	2 人
全専任職員数(D)	155 人	167 人	173 人	175 人	172 人	170 人	169 人	175 人	166 人	175 人
割合(C/D)	1.9 %	7.8 %	7.5 %	12.0 %	7.6 %	6.5 %	3.0 %	1.1 %	2.4 %	1.1 %
採択校平均割合(C/D)	9.2 %	10.6 %	11.5 %	11.0 %	12.3 %	12.9 %	13.1 %	12.2 %	14.5 %	15.1 %

教員及び職員について、年俸制適用者数(教員・職員別)、全専任教員数及び全専任職員数を記入する。

2. ガバナンス改革関連 (2)ガバナンス										
①事務職員の高度化への取組										
外国語力基準	TOEICスコア750点以上 (民間企業国際部門の社員に期待されるTOEICのスコア平均)									
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和5年度 (R5.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	目標値
外国語力基準を満たす専任職員数(A)	22 人	30 人	31 人	30 人	34 人	36 人	36 人	38 人	40 人	47 人
全専任職員数(B)	155 人	167 人	173 人	175 人	172 人	170 人	169 人	175 人	166 人	175 人
割合(A/B)	14.2 %	18.0 %	17.9 %	17.1 %	19.8 %	21.2 %	21.3 %	21.7 %	24.1 %	26.9 %
採択校平均割合(C/F)(注)	8.6 %	9.9 %	11.2 %	14.3 %	14.1 %	15.1 %	16.4 %	20.0 %	17.4 %	27.6 %

大学において定めた外国語力基準を記入するとともに、当該基準を満たす専任職員数を記入する。

(注)本成果指標については各大学が任意で外国語力基準を定めているため本学の達成状況と採択校平均割合との単純比較はできない。

Ⅲ. 資料編

3. 経費(補助金)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26～30年度の経費の使用状況を記載

＜平成26年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
【物品費】	0	0	0	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
②消耗品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
【人件費・謝金】	25,333	0	25,333	
①人件費	23,685	0	23,685	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	7,483		7,483	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	2,212		2,212	
・国際展開支援要員(非常勤職員(時間雇用))	518		518	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))	3,837		3,837	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	9,635		9,635	
②謝金	1,648	0	1,648	
・日本語講師謝金	1,348		1,348	
・スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム講演謝金	300		300	
			0	
【旅費】	5,211	0	5,211	
・教育推進機構設置のための国内大学の調査等	36		36	
・スーパーグローバルセミナー等旅費(国内旅費・延べ6件)	130		130	
・平成26年度海外SD研修旅費	468		468	
・海外学術交流協定校への調査等	1,092		1,092	
・スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム等招聘旅費	3,485		3,485	
			0	
			0	
			0	
【その他】	14,966	0	14,966	
①外注費	13,132	0	13,132	
・TOEIC受験料(学生・職員)	1,779		1,779	
・海外SD研修プログラム参加費	417		417	
・スーパーグローバル大学創成支援事業Webサイト制作業務	915		915	
・スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム準備・運営業務一式	2,121		2,121	
・米国Science誌「スーパーグローバル～特集」記事広告	2,152		2,152	
・学内文書英訳外注費	5,748		5,748	
②印刷製本費	664	0	664	
・英語版大学ガイドブック	664		664	
			0	
③会議費	435	0	435	
・会議費(スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウムレセプション等)	435		435	
④通信運搬費	3	0	3	
・シンポジウム使用ポスター返送料	3		3	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
⑥その他(諸経費)	732	0	732	
・キックオフシンポジウム設営用テーブル 外	294		294	
・外国送金手数料(海外SD研修)	6			
・第2回 Go Global Japan Expo 参加費	432			
			0	
平成26年度 合計	45,510	0	45,510	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	68,340	25,760	94,100

Ⅲ. 資料編

3. 経費(補助金)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26～30年度の経費の使用状況を記載

＜平成27年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
【物品費】	1,148	0	1,148	
①設備備品費	353	0	353	
・(PC)パソコン HP ENVY 750-170jp/CT 日本HP 1式	353		353	
②消耗品費	795	0	795	
・日本語教育教材(できる日本語 初級本冊)	99		99	
・日本語教育副教材(MISJ初級(welcome)講座教材)	548		548	
・スピーカ(設備備品購入パソコン付属品)	5		5	
・事務用封筒(本学ロゴマーク有り)1000枚入り	143		143	
【人件費・謝金】	53,149	0	53,149	
①人件費	51,886	0	51,886	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	13,077		13,077	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	4,452		4,452	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,739		1,739	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))	7,680		7,680	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))2名分	2,184		2,184	
・CISSスタッフ	1,124		1,124	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	21,342		21,342	
・日本語非常勤講師手当	288		288	
②謝金	1,263	0	1,263	
・日本語講師謝金	900		900	
・スーパーグローバルパンフレット原稿校閲・校正	333		333	
・スーパーグローバル創成支援事業シンポジウム講演謝金	30		30	
【旅費】	20,945	0	20,945	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	262		262	
・スーパーグローバルセミナー等旅費(国内旅費・延べ15件)	690		690	
・平成27年度海外FD・SD研修旅費(事前打合せ含む)	3,780		3,780	
・ダブルディグリー調印式(Unitec、エコル・リテック)	2,021		2,021	
・平成27年日本留学フェア(タイ・ベトナム・マレーシア)	3,025		3,025	
・日本留学説明会(東北師範大学中国赴日予備校)	973		973	
・インドネシア拠点設置についての協議	1,610		1,610	
・協定校訪問・NAFSA・APAIE打合せ	5,548		5,548	
・第2回スーパーグローバルシンポジウム旅費	3,036		3,036	
【その他】	14,245	0	14,245	
①外注費	9,002	0	9,002	
・TOEIC受験料(学生・職員)	4,573		4,573	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	2,329		2,329	
・職員英語研修実施費	960		960	
・日本語教育eラーニング年間ライセンス費用	180		180	
・英語版ガイドブック写真撮影料	16		16	
・スーパーグローバルシンポジウム同時通訳等業務	944		944	
②印刷製本費	2,134	0	2,134	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,723		1,723	
・スーパーグローバルシンポジウムプログラム等作成費	411		411	
③会議費	0	0	0	
④通信運搬費	19	0	19	
・日本留学フェア資料発送(タイ/ベトナム/マレーシア)	19		19	
⑤光熱水料	0	0	0	
⑥その他(諸経費)	3,090	0	3,090	
・NAFSA/Go Global Japan Expo/APAIE参加費	874		874	
・営業広告掲載料(SGUシンポジウム)産経新聞 京都版	162		162	
・CMS移行作業費用(英語サイト)	1,499		1,499	
・日本留学フェア機関負担分(タイ/ベトナム/マレーシア)	555		555	
平成27年度 合計	89,487	0	89,487	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
		194,540	42,900

Ⅲ. 資料編

3. 経費(補助金)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26～30年度の経費の使用状況を記載

＜平成28年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
【物品費】	602	0	602	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
②消耗品費	602	0	602	
・日本語教育教材(できる日本語 初級本冊)	99		99	
・日本語教育eラーニング副教材(MISJ初級 welcome)	456		456	
・日本語教育副教材(漢字たまご)	47		47	
【人件費・謝金】	69,307	0	69,307	
①人件費	68,287	0	68,287	
・UEA(カリキュラム担当(常勤職員))2名分	10,338		10,338	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,758		1,758	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	14,535		14,535	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	4,373		4,373	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,919		1,919	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))2名分	13,149		13,149	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))2名分	1,967		1,967	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	19,563		19,563	
・日本語非常勤講師手当	577		577	
・日本文化入門TA経費	108		108	
②謝金	1,020	0	1,020	
・日本語講師謝金	900		900	
・日本文化入門講師謝金	120		120	
【旅費】	10,932	0	10,932	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	298		298	
・平成27年度海外FD・SD研修旅費(事前打合せ含む)	3,559		3,559	
・海外オフィス開所式・コラボレーションセンター開所式 外	1,844		1,844	
・平成27年日本留学フェア(タイ・ベトナム・マレーシア)	2,811		2,811	
・国費留学生候補者向け留学説明会参加(北京外国語大学)	809		809	
・協定校訪問・NAFSA・APAIE打合せ	1,611		1,611	
【その他】	13,659	0	13,659	
①外注費	11,671	0	11,671	
・TOEIC受験料(学生・職員)	3,935		3,935	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	2,030		2,030	
・職員英語研修実施費	900		900	
・日本語教育eラーニング年間ライセンス費用	360		360	
・日本文化入門フィールドトリップバス借上げ料	49		49	
・HPリニューアル費用	1,611		1,611	
・英語版ガイドブック写真撮影料	49		49	
・規約の英語翻訳	2,737		2,737	
②印刷製本費	1,038	0	1,038	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,038		1,038	
③会議費	0	0	0	
・			0	
④通信運搬費	32	0	32	
・日本留学フェア資料発送(タイ/ベトナム/マレーシア)	32		32	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
⑥その他(諸経費)	918	0	918	
・NAFSA/APAIE参加費	394		394	
・外国送金手数料(海外FD研修/海外SD研修)	18		18	
・日本留学フェア機関負担分(タイ/ベトナム/マレーシア)	506		506	
平成28年度 合計	94,500	0	94,500	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	199,840	50,900	250,740

Ⅲ. 資料編

3. 経費(補助金)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26～30年度の経費の使用状況を記載

＜平成29年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
【物品費】	34	0	34	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
②消耗品費	34	0	34	
・タイオフィスシンポジウム名札ケース	4		4	
・タイオフィスシンポジウム証書ホルダー	8		8	
・タイオフィスシンポジウム看板	22		22	
【人件費・謝金】	71,372	8,296	79,668	
①人件費	69,322	7,612	76,934	
・UEA(カリキュラム担当(常勤職員))2名分	7,447	6,727	14,174	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	885	885	1,770	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))2名分	13,353		13,353	
・国際連携コーディネーター(常勤職員)	4,570		4,570	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,938		1,938	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))2名分	14,391		14,391	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))2名分	2,174		2,174	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	23,603		23,603	
・日本語・日本文化入門非常勤講師手当	757		757	
・留学生キャリア支援非常勤講師手当	204		204	
②謝金	2,050	684	2,734	
・チューター謝金	1,030	684	1,714	
・日本語・日本文化入門講師謝金	1,020		1,020	
【旅費】	11,576	0	11,576	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	318		318	
・国内企業訪問旅費	73		73	
・海外FD・SD研修旅費	2,515		2,515	
・海外企業訪問	301		301	
・海外オフィス開所式の整備及び活動旅費	962		962	
・日本留学フェア参加旅費(タイ/ベトナム/インドネシア/マレーシア)	3,602		3,602	
・国費留学生候補者向け留学説明会参加(北京)	973		973	
・協定校訪問等	2,832		2,832	
【その他】	10,043	0	10,043	
①外注費	7,215	0	7,215	
・TOEIC受験料(学生・職員)	4,194		4,194	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	1,678		1,678	
・職員英語研修実施費	847		847	
・日本語教育e-ラーニング年間ライセンス費用	360		360	
・日本文化入門フィールドトリップバス借り上げ料	49		49	
・ホームページ掲載用研究科統一告知サイト(英語版)	87		87	
②印刷製本費	1,302	0	1,302	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,216		1,216	
・1研究科告知のパンフレット英語版	86		86	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
④通信運搬費	75	0	75	
・日本留学フェア資料発送(タイ/ベトナム/インドネシア/マレーシア)	75		75	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
⑥その他(諸経費)	1,451	0	1,451	
・タイオフィススクォアシンポジウム会場借料	711		711	
・外国送金手数料(海外FD研修/海外SD研修)	12		12	
・日本留学フェア機関負担分(タイ/ベトナム/インドネシア/マレーシア)	728		728	
平成29年度 合計	93,025	8,296	101,321	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	199,140	50,900	250,040

Ⅲ. 資料編

3. 経費(補助金)の使用状況

構想調書及び実績報告書に基づき、平成26～30年度の経費の使用状況を記載

＜平成30年度＞【1ページ】				(単位:千円)
経費区分	補助金額 (a)	大学負担額 (b)	支出実績 (a+b)	備考
【物品費】	81	0	81	
①設備品費	0	0	0	
・			0	
②消耗品費	81	0	81	
・国際郵送事務用封筒	81		81	
・			0	
【人件費・謝金】	29,730	41,944	71,674	
①人件費	28,830	41,944	70,774	
・UEA(カリキュラム担当(常勤職員))2名分		14,231	14,231	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,739	1,739	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,629	1,629	
・UEA(国際展開担当(常勤職員))1名分	4,147		4,147	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	900		900	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))	1,841		1,841	
・UEA(キャリア支援担当(常勤職員))2名分		12,838	12,838	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,809	1,809	
・CISSスタッフ(研究技術員)		5,842	5,842	
・CISS支援要員(非常勤職員(時間雇用))		1,721	1,721	
・外国人英語講師(常勤職員)3名分	20,314		20,314	
・日本語非常勤講師手当	577		577	
・UEA(留学生・外国人研究者支援担当)	1,051		1,051	
・客員教授(キャリア支援担当)		2,135	2,135	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))			0	
・UEA支援要員(非常勤職員(時間雇用))			0	
②謝金	900	0	900	
・日本語講師謝金	900		900	
【旅費】	9,087	0	9,087	
・非常勤講師旅費(日本語教育)	300		300	
・海外FD・SD研修旅費	2,497		2,497	
・国費留学生候補者向け留学説明会参加(中国・タイ)	1,978		1,978	
・日本留学フェア(タイ/インドネシア)	1,214		1,214	
・協定校学生募集活動(フィリピン/ベトナム)	1,797		1,797	
・NAISTコラボレーションオフィス、インドネシアオフィスの検証活動	1,001		1,001	
・海外インターンシップ受入企業の開拓	300		300	
【その他】	10,316	0	10,316	
①外注費	7,302	0	7,302	
・TOEIC受験料(学生・職員)	4,494		4,494	
・海外FD研修/海外SD研修プログラム参加費	1,593		1,593	
・職員英語研修実施費	855		855	
・日本語教育e-ラーニング年間ライセンス費用	360		360	
・			0	
②印刷製本費	1,887	0	1,887	
・英語版大学ガイドブック/研究科紹介	1,887		1,887	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
④通信運搬費	89	0	89	
・日本留学フェア資料発送(タイ/インドネシア)	89		89	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
⑥その他(諸経費)	1,038	0	1,038	
・日本留学フェア(タイ/インドネシア)会場借料等	375		375	
・国際ビジネスコミュニケーション協会 賛助会年会費	103		103	
・海外SD研修ホームステイ費用	143		143	
・外国送金手数料(海外FD・SD研修・ホームステイ費用)	18		18	
・規程等の英語翻訳	399		399	
平成30年度 合計	49,214	41,944	91,158	

＜参考＞構想調書上の事業規模(単位:千円)	補助金申請額 (a)	大学負担額 (b)	事業規模 (a+b)
	199,940	50,900	250,840

1. 構想の概要

【構想の名称】

先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

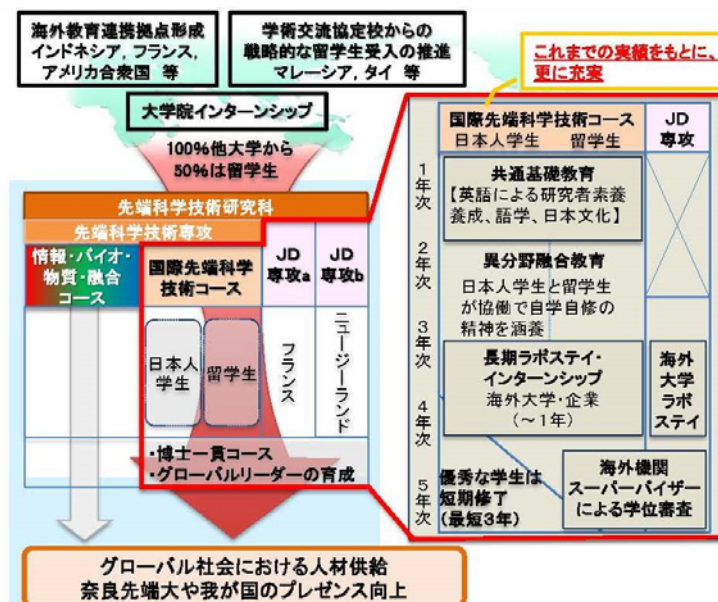
本学は、先端科学技術分野で世界を先導する研究の推進と、世界の将来を担うグローバルリーダーの育成において、世界に確かな存在感を示し、世界から高く評価される大学を目指す。「NAIST Global³」(※)を旗印に、グローバルリーダー育成のための国際コースの拡充と整備、世界トップ水準の研究力にもとづく大学院教育の実践とモデルシステム開発、異分野融合教育の展開と異文化混在のグローバル キャンパスの拡充を推進していく。

(※) NAIST Global³ (ナイストグローバルキューブド) : cultivating Global leaders through Global standard graduate education on a Global campus



【構想の概要】

先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の3分野において、世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発をすすめる。新たな1研究科体制において、従来、3研究科で行っていた区分制の博士前期・後期課程教育を、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学・融合領域コースに発展的に再編する。また、現行の博士5年一貫コースと国際コースを統合して、異文化・異文化混在の環境で教育を行う、5年制の国際先端科学技術コースを設置する。さらに、同コースの一部として、海外大学とのジョイントディグリー専攻を設置する。世界レベルの大学院教育を提供し続けるために、教職員の海外研修を継続・充実させ、教育研究体制のグローバル化を推進する。また、留学生・外国人研究者支援センターを設置し、多様な文化を背景に持つ者が、お互いに尊重して生き生きと暮らせるキャンパスを実現させる。



【10年間の計画概要】

●海外サテライト研究室・オフィスの設置

東南アジア(インドネシア)、北米(アメリカ・カリフォルニア)、そして欧州(フランス)に、海外教育および研究拠点を置き、留学生などの受け入れや就職支援、教育研究連携の支援業務を行うほか、周辺諸国でも活動する。

●日本語教育の実施

全学教育科目として日本語語学科目や「日本文化入門」を、カリキュラムに導入する。また、日本語の会話パートナーなどチューター制度やホストファミリー制度、そして文化活動行事への参加を通し、留学生の日本語習得や日本社会に対する理解を促進する。日系企業へ就職を希望する留学生のための就職ガイダンスを開催する。

●1研究科1専攻体制の設置

研究科の枠を超えた教育指導を可能にし、社会、時代の要請にあった融合領域や新しい研究分野への挑戦を容易にするため、現在の3研究科を1研究科に改組する。また、国際先端科学技術コースを設置する。

●ジョイントディグリープログラムの実施

これまでのダブルディグリープログラムを継続・強化するとともに、5年一貫の国際先端科学技術コース内に、海外大学とのジョイントディグリー専攻を設置する。また、海外留学・海外インターンシップを義務づける。

●学内の英語化

1研究科体制においては、全てのコースで英語のみで学位取得を可能とする。また、学内規則や文書のみならず、食堂メニューなどの英語化も進める。

●UEAの設置

UEA(エデュケーション・アドミニストレーター)を設置し、組織的なカリキュラム編成および国内外の教育機関・企業との連携の開拓・実質化ならびに一貫したキャリア支援などを行う。

●留学生・外国人研究者支援センターの設置

異文化混在グローバルキャンパスを作るため、地域との連携により教育研究の徹底したグローバル化と生活支援を推進できる体制を整える。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

学部を置かない大学院大学の強みを生かし、研究科の枠を超えた教育プログラムを展開し、世界と未来の問題解決に貢献する「代わるものがない」大学として、世界の科学技術の進展やイノベーション創出を担うグローバル人材育成のための大学院教育モデルを示していくとともに、融合領域や新しい研究分野へ挑戦し続けることで、時代と社会の要請にダイナミックに応えていく。そのために、教育研究の計画と実績について自己評価し、問題のあるところを常に強化していくというPDCAサイクルにもとづく大学運営を行うための組織体制を構築した。この体制のもと、学長直下に設置した戦略企画本部が大学の将来像を明確に示し、学長のリーダーシップを強力に支えることにより、調査分析・評価等による活動内容と効果の恒常的な見直しを行いつつ、10年、20年後を見据えた教育研究機能の強化・充実を進めていく。

準備・検討	組織・体制整備								実践・改善	
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		34年度
海外サテライト研究室の設置										
海外オフィス設置先の検討・開設準備		海外オフィスの設置			海外オフィスの活動状況評価					
日本語教育のトライアル			日本語教育の実施							
ダブルディグリープログラムの実施										
ジョイントディグリープログラムの検討開始		ジョイントディグリー専攻設置準備	ジョイントディグリープログラムの設置審査		ジョイントディグリープログラムの学生受け入れ					
年俸制導入の検討、制度設計		若手教員への年俸制導入								
教員評価制度の検討					1研究科1専攻体制のための大学設置審査					
1研究科1専攻に係る協議						1研究科1専攻での学生受け入れ				
英語化すべき学内規則・文書等の検討		学則以下大学諸規定の英語化		学内通知・教授会資料等の英語化						
UEAの配置										
			UEAのキャリアパス検討		UEAのキャリアパス確定					
			戦略企画室の設置							
			教育推進機構の設置							
			留学生・外国人研究者支援センターの設置							
					国際コースの整備・全学共通教育の実施					
				自己点検評価	改善・計画の修正		自己点検評価	改善・計画の修正	自己点検及び計画の修正	事後評価のための自己点検
					中間評価					事業展開の検討
										新たな事業展開の準備

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

●スーパーグローバル大学創成支援事業キックオフシンポジウム

先端科学を担う大学院教育における今後の展望について、平成26年3月に東南アジアの協定校学長・国際担当副学長等及びカリフォルニア大学デービス校の初代国際担当プロボストを本学に招へいして本事業シンポジウムを開催した。国際的に活発に発展する大学としての共通課題に集点をあてて講演を行い、今後も継続的に関係を深める重要な機会となった。また、留学生等の受入や教育研究連携の支援を行う海外拠点の設置可能性についても、立地条件等も含めた意見交換が行われた。

●英語版ガイドブックなどの英語化推進

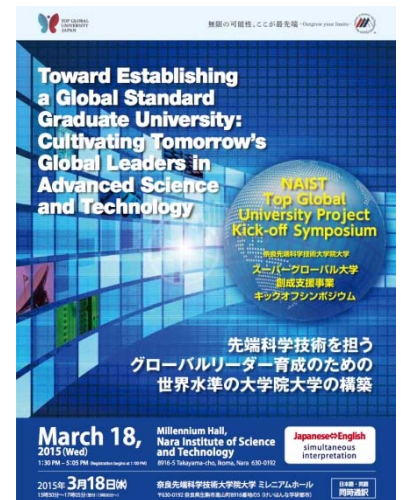
各学術交流協定校での入試セミナーや日本留学フェア等において、本学の教育研究について英語による情報発信を強化し、さらなる留学生の獲得につなげた。また、英語版ガイドブックを各国際機関等に配布することで本学の海外でのプレゼンスをさらに高めた。

●国際教育連携プログラム実施のための調査

大学設置基準等の一部を改正する文部科学省令(平成26年第34号)等の施行に鑑み、ジョイントディグリーに関して改めて検討することにした。ダブルディグリーについては、ユニテック工科大学の担当教員が1月に来訪した際に最終協議を行い、平成27年5月に協定書に署名する運びとなった。これらの取組により、学生に対して国際教育連携プログラム及び学位取得への道筋を明確にした。

●海外SD研修の実施

海外SD研修(ハワイ東海大学)と職員英会話研修を通じて、教育研究のグローバル化を支援する部署等の組織的対応力を強化した。



ガバナンス改革関連

●戦略企画本部の設置準備

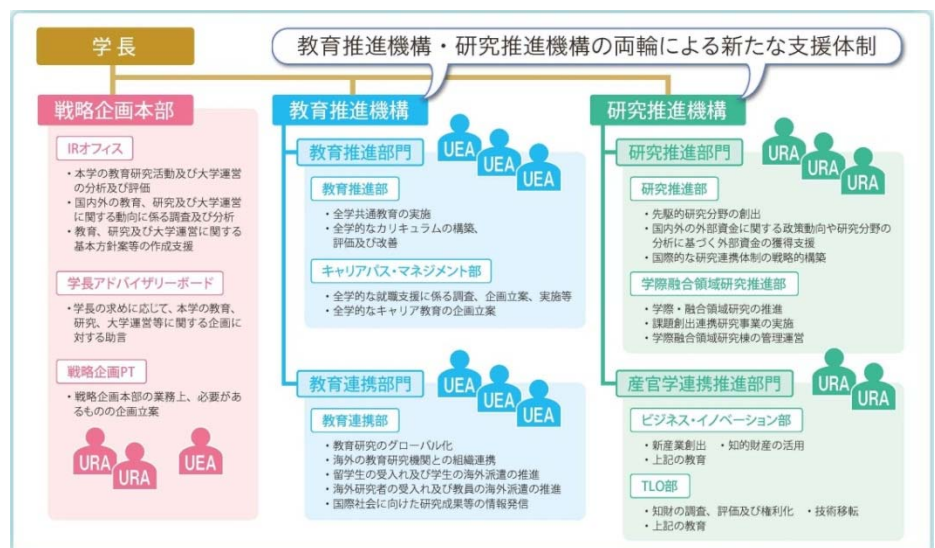
大学の将来構想や教育研究戦略の策定を担う戦略企画本部を学長直下に設置し、学長を本部長として新しい教育研究戦略の企画一元化を行う準備を整えた。戦略企画本部は、大学運営・改革の司令塔であり、学長が、IR (Institutional Research) オフィスでの調査・分析結果、アドバイザーボードによる助言、部員からの具申などにより、大学運営に関して時代・社会の要請に応じた的確な判断・指示を迅速に行える体制とする準備を整えた。

●教育推進機構と研究推進機構の設置準備

世界水準の大学院教育を行うために、教育プログラムの企画、推進、評価を担う教育支援組織である教育推進機構を新設し、研究大学強化促進事業において設けられた研究支援組織である研究推進機構と両輪となって、学長のリーダーシップの下、戦略的に本学の教育研究を推進していく準備を整えた。

●UEA、URAの適正配置

教育系のIRを担当するUEA (University Education Administrator) をIRオフィスに配置し、学生の資質能力の調査と教育効果の検証、教育プログラムの評価、世界の大学院教育の改革動向の調査分析を行い、組織的カリキュラム編成、評価と検証、改善、実施のPDCAサイクルを担う。また、カリキュラム、キャリア支援、国際展開を担当するUEAを教育推進機構に配置し、個々の学生に応じたきめ細かな指導、アドバイス等を行うとともに、教員と協力して新たな国際連携の開拓を支援する。



教育改革関連

●海外FD研修

10月にカリフォルニア大学デービス校における海外FD研修に新任教授等を参加させ、多様な学生のニーズに応じて積極的な学習意欲を引き出すアクティブ・ラーニング等の全学的導入を進めることにより、学生が世界水準の大学院教育を享受できる学習環境を整えた。

●留学生の日本語能力向上

留学生が将来、日本企業に就職する際に必要となる日本語コミュニケーション能力の獲得につながるよう、初心者クラスを「MISJ」に、初級クラスを「奈良日本語塾」に委嘱したところ、それぞれの実績を考慮した上で、平成27年度より正規の授業科目として位置付け、組織的な日本語教育に向けた準備を整えた。また、ボランティア団体「ネットワークいこま」による日本語教室も引き続き開講することで、留学生の更なる日本語力向上につなげた。

●日本人学生の英語能力向上

博士前期課程では英語論文を読解し、英語で行われる講義・セミナーを理解できる力を身に付けさせ、博士後期課程では英語で研究発表や質疑応答、交渉やトラブルに対処できる能力を修得させることを全学の目標とし、1月にTOEIC試験を実施し、目安とすることで学生の英語力向上への指導等に役立てた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

●学内諸規定等の英語化

外国人教員の参加を促すため、会議資料や諸通知に英語化を促進するという点で平成26年度より会議資料の議題に関して全研究科で英語化を実現した。また、学内諸規定の英語化については鋭意、準備を進めている。



●留学生や外国人研究者の生活環境整備の促進

学内食堂でのメニューの英語化に加え、売店でのハラルフード販売コーナーを設けるなどして、宗教的、文化的に多様な背景を持つ留学生や外国人研究者に配慮した取組を行った。また、家族連れで来日する留学生が増えたため、子供を幼稚園・保育園に入園させる際の手続きを支援したり、市役所からの検診や予防接種の案内なども確実に伝わるように支援している。



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

●日本企業に就職を希望する留学生の支援

博士後期課程を修了した留学生のうち、日本企業に就職した留学生の割合が3割に達した。

●母国の大学教員等として就職を希望する留学生の支援

博士後期課程を修了した留学生のうち、母国の大学教員等として就職した留学生の割合が2割に達した。



■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

● Science 誌特集「スーパーグローバル大学支援採択機関特集」記事

本学の進める戦略的大学運営強化のための制度の設計および整備計画等を広く世界に発信して本学の知名度向上を図り、また、グローバルキャンパス実現のための企画を効果的に実施していくために、Science 誌に記事広告とバナー広告を掲載した。(記事広告掲載3月27日号・バナー広告3月の1ヶ月間)

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外教育連携拠点 インドネシア・オフィス

本学初となる海外教育連携拠点を、ボゴール(インドネシア)に開設した。今後、優秀な留学生やインターン生の確保、海外協定校や現地企業などへの情報発信、本学修士との連携の深化など、アジアの教育ハブとしてさらなる国際化を展開していく。

○ 第2回スーパーグローバル大学創成支援事業シンポジウム

アメリカ国立科学財団(NSF)、欧州委員会、シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)より有識者を招き、理工系グローバルリーダー育成のための大学院教育のあり方について複眼的に検証し、将来への展望を切り開いた。

○ 国内大学との教育連携

国際基督教大学との連携・協力の推進に関する基本協定を締結し、理工系大学院教育におけるグローバル人材育成を促進した。

○ 職員研修

海外SD研修(ハワイ東海大学)と学習段階別英会話研修を通じて、事務職員の英語力および国際性を高め、国際的な素養と総合的な企画力を向上させた。



〈インドネシア・オフィス開所式〉

ガバナンス改革関連

○ 組織改革

教育推進機構の設置により、全学的な教育改善を進め、教育面からガバナンス改革を開始した。また、戦略企画本部の設置により、将来構想や教育研究戦略などの策定に関わる調査分析機能を強化した。

○ UEAの配置

教育連携部にUEA(国際展開担当)を配置し、海外連携プログラムの実施・支援、海外FD、SD研修に関わる機能を強化した。また、個々の学生に応じた履修指導や就学進捗管理に関わるUEA(キャリア支援担当)や、カリキュラムの構築・評価・改善や全学共通教育の実施に係わるUEA(カリキュラム担当)の配置を検討し、キャリアパス・マネジメント部門および教育支援部門の機能を強化した。

○ 留学生や外国人教員・研究者の支援体制

外国人教員・留学生の大幅な増加に対応可能なワンストップ・サービスを可能にするため、支援スタッフの配置を進めたほか、就業規則など学内規則の英語化を推進し、外国人教員、研究者、留学生のさらなる利便性の向上を図った。



〈シンポジウム・プログラム〉

教育改革関連

○ 留学生向け日本語科目

日本語科目を留学生向けに全学教育科目として実施することにより、将来日本国内および日系企業で就職する際に必要となる日本語コミュニケーション能力の獲得につなげた。また、補完的にボランティア団体による日本語学教室を通して、留学生の継続的な日本語力の向上を支援した。

○ 国際共同学位プログラム

すでに実施しているプログラム(フィンランド・オウル大学、フランス・ポールサバティエ大学)のほか、国立交通大学(台湾)、ユニテック工科大学(ニュージーランド)、およびマラヤ大学(マレーシア)とのダブルディグリープログラムを新たに開始し、留学生のさらなる獲得と、日本人学生が世界水準の大学院教育を受ける機会を広げた。

○ 海外FD研修

カリフォルニア大学デービス校において海外FD研修を実施し、世界における大学院教育の動向や、国際的に通用する講義方法に係わる教員の知見と能力を向上させた。



〈シンポジウム講演者他〉



〈海外FD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 学生および職員対象のTOEIC試験実施

海外連携プログラムや国際共同研究等の支援に必要な英語力が要求される部署の担当職員が設定基準を満たすことを目標とし、教育研究のグローバル化を支援できる職員数の増加を目指した。また、博士前期課程では英語論文の読解力と英語による講義などの理解力を向上させ、博士後期課程では英語による研究発表（質疑応答を含む）プレゼンテーション能力や、国際的な交渉に参加できる能力を習得させることを目指した。TOEICを目標達成の指標とし教育指導に活用するため、学生には年2回のTOEIC受験を義務付けており、博士前期課程修了時に650点、博士後期課程修了時に750点を目標にしている。

○ シラバスの英語化

教育体制の徹底したグローバル化を推進する取組の一環として、全開講科目のシラバスを英語化した。このことにより、国際先端科学技術コースの設置と、研究科の枠を超えた教育指導を可能にする1研究科1専攻体制への移行を容易にする。



〈海外協定校での入試説明会〉



〈英語版各研究科紹介ガイドブック〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 英語による広報物

大学紹介および各研究科紹介ガイドブックの英語版を作成し、海外協定校での入試説明会や日本留学フェア、教育研究に関する情報発信を強化した。また、本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の取組を紹介するパンフレットを教育連携部門が作成し、大学・研究科紹介と共に、海外協定校や各国大使館等に幅広く配布することにより、本学の国際的なプレゼンス向上を図った。

○ 生活および就学支援

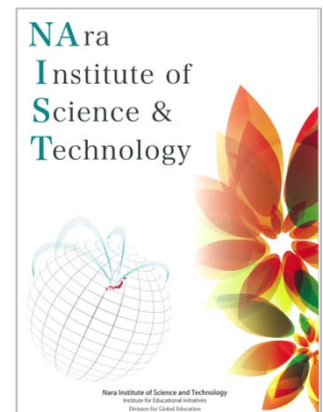
留学生および外国人教員・研究者への支援体制の整備を進めた。外国人教員、留学生および家族を含む渡日前後の手続き、生活サポートの提供を検討していく。

○ 留学生キャリア支援

日本および海外の日系企業就職を志望する留学生のキャリアパス支援を強化するため、キャリア担当UEAを配置した。今後、留学生向け就職ガイダンスを企画し、学内開催する。また、海外教育連携拠点（インドネシア）を中心に同窓会組織などを通じた修了生と在学中留学生のネットワーク作りを後押しし、母国でのキャリア情報交換を支援する。

○ 留学生向け「日本文化入門(英語)」「日本語語学科目」(再掲)の全学開講

留学生向け全学教育科目に、「日本語語学科目」を組込むことで、日本での生活と学修や日本文化・社会に対する理解を深まり、修了後のキャリアパスにつなげた。また、「日本語文化入門(英語)」を全学科目として拡充し、地域の特徴を生かし、奈良等への見学旅行および春日大社や薬師寺等での講話や写経・華道体験、和菓子作りや忍者体験といった文化活動に参加させ、知日派人材の育成する。



〈教育連携部門 取組紹介パンフレット〉

■ グローバルキャンパス実現に向けた取組

○ 異文化交流キャンパスイベントの開催

様々な文的背景を持つ本学留学生と日本人学生・教職員が飲み物を片手に、出身地の違う複数のプレゼンターによる発表を聞き、歓談を楽しむ「NAIST Tea Time」を定期的に開催し、異文化理解・相互理解を深める。

○ 留学生のニーズに応じた食品の提供

学内コンビニエンス・ストアの開店により、提供するハラル・フードの種類を増やした。



〈NAIST Tea Time〉

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【奈良先端科学技術大学院大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外教育連携拠点 インドネシアオフィス

インドネシア同窓会と協働し、4月に本学初となる海外教育連携拠点であるインドネシアオフィスをボゴールに開設した。8月には、キックオフシンポジウムを同地にて開催し、諸大学や政府機関、また同国に拠点を置く日系企業に本学のプレゼンスを示した。

○ ガジャマダ大学とのコラボレーション・オフィス

ガジャマダ大学(インドネシア)のバイオテクノロジー研究センター内に、インドネシアにおける本学との共同研究の推進などを目的として、コラボレーション・オフィスを6月に開設した。同国の本学修了生(同窓生)との教育研究連携を推進し、アジアにおける本学の役割を強化した。

○ 海外教育連携拠点 タイオフィス

タイのカセサート大学工学部キャンパス内に、海外教育連携拠点を3月に開設した。今後は、インドネシアオフィスとともにアジアの拠点として、留学生の募集と選考、協定校との連携、また修了生(同窓生)とのネットワークを深化させるなど、教育研究のグローバル化を推進する。



〈インドネシアオフィス・キックオフシンポジウム〉



〈コラボレーション・オフィスの開設〉

ガバナンス改革関連

○ 戦略企画本部

戦略企画本部会議において、国際交流の進捗状況の確認と海外の教育研究機関などとの連携の方向性について検討した。

○ 1研究科1専攻体制への移行

学生のニーズを反映し、領域横断的な履修を可能にする1研究科1専攻体制への移行に向けて準備した。教育推進部門にカリキュラム担当UEAを配置し、学際融合教育に向けたカリキュラム設計などの準備を着実に進めた。

○ 留学生・外国人研究者支援センター

留学生・外国人研究者支援センター(Center for International Students and Scholars (CISS))を4月に設置し、地域の行政機関との対応を含めた留学生へのサポートや、外国人研究者の受入れに伴う市役所や銀行の手続きなど、留学生や外国人研究者に対するワンストップサービスを実現した。



〈タイオフィス開所式〉

教育改革関連

○ 海外FD研修の実施

参加者のニーズを踏まえて海外FD研修のカリキュラムを見直し、より実践的な教授法が習得できるように改善した。カリフォルニア大学デービス校における研修に参加した教員の指導能力と技術を世界水準へと向上させ、学内報告会や各研究科でのFD研修会などにおいて情報の共有を図った。

○ 職員を対象にした研修の実施

英会話研修により事務職員の英語力を向上させたほか、海外SD研修をジョブシャドウイングを中心とした上級レベル(オーストラリア・マコーリー大学)とインタビューを中心とした中級レベル(カリフォルニア大学デービス校およびハワイ東海インターナショナルカレッジ)に拡充し、参加職員の国際性を涵養させた。

○ 国際共同学位プログラム

ダブルディグリープログラムにおいて、ポール・サバチエ大学(フランス)へ本学の学生2名を派遣したほか、留学生をユニテック工科大学(ニュージーランド)から2名とオウル大学(フィンランド)から1名を受け入れることで、海外教育連携プログラムの実質化を図った。さらに、国立交通大学(台湾)とのダブルディグリープログラムへの候補者を増やすため、新たに同大学院との協定書を締結した。



〈海外FD研修〉



〈海外SD研修〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 学生および職員の語学力の向上

英語学習の進捗状況を確認するため、全研究科で学生対象にTOEICを実施した。また、職員対象のTOEICでは、750点以上を取得した職員の割合が平成28年度の目標値を大きく上回るなど、教育研究のグローバル化の支援に必要な語学力が着実に向上した。

○ 規則やシラバスなどの英語化

留学生および外国人教員や研究者などの利便性を高めるため、英語化すべき学内規則および文書の英訳を完了した。また、全開講科目のシラバスの英語化に取り組むことにより、1研究科1専攻体制における教育カリキュラムへの移行につなげた。



〈日本留学フェアへの参加〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 修了生(同窓生)ネットワークの活用

本学修了生(同窓生)が核となり、ポゴール農科大学(インドネシア)で行われた「就職・留学フェア」において、本学のブースを設置するなど、積極的な広報活動を展開した。また、インドネシアオフィス(ポゴール)において、現地同窓会に業務委託した常駐スタッフ(本学修了生)を配置し、英語のみならずインドネシア語での情報発信を可能にした。

○ 海外への情報発信

全学ホームページのリニューアルに伴い、デザインを日英で統一するとともに、全てのページの見直しと更新を行った。加えて、ホームページをスマートフォン対応にしたことで、留学希望者や留学生が必要とする情報を容易に得られるようになった。また、スーパーグローバル大学創成支援事業における本学のホームページの内容を更新し、デザインを一新することにより、これまでの取組を紹介するとともに、利便性を高めた。また、海外協定校訪問および入試説明会、日本留学フェア、さらに本学海外オフィスなどで幅広く英語版広報物を配布し、教育研究に関する情報発信を強化した。

○ 海外の教育研究機関との連携

世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育に向けて、海外の研究大学(シンガポール・南洋理工大学、インド工科大学ボンベイ校など)と新たに学術交流協定を締結した。また、学術交流協定校との国際学生ワークショップや合同シンポジウムの開催、およびラボステイを実施するなどして、本学学生の派遣や協定校との学生交流の推進を図った。

○ 日本語・日本文化入門の実施

日本語コミュニケーション能力の向上と、日本の伝統文化や慣習への理解を深化させるため、日本語・日本文化に関する授業科目を開講した。また、自学自習用に導入した日本語eラーニングシステムを授業にも活用し、留学生の日本語能力の向上に役立てた。

○ 留学生のキャリア支援

留学生キャリア支援担当UEAを配置したことにより、英語による支援体制が強化された。また、留学生対象のキャリア支援の学内向けホームページを開設したことで、留学生の相談件数が増加した。さらに、留学生が希望する日系企業などへの橋渡しを行うことで、就職率の向上につなげた。



〈学術交流協定校での入試説明会〉



〈本学修了生を核とした広報活動〉



〈留学生対象キャリア支援学内HP〉

■ グローバルキャンパス実現に向けた取組

○ グローバルキャンパス・イベントの開催

定期的に行っている「NAIST Tea Time」では、さまざまな文化的背景を持つ本学留学生や教職員と、日本人学生・教職員、そして地域住民が、飲み物を片手につろいだ雰囲気の中で、世界各国のプレゼンターによる自国の紹介などを楽しむことで、異文化理解・相互理解を深めた。



〈グローバルキャンパス・イベントの開催〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【奈良先端科学技術大学院大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外教育連携拠点 インドネシアオフィス

インドネシアオフィスに常駐スタッフ配置のためのNAISTインドネシア同窓会との委託契約を成立させたことにより、本学修了生をインドネシアオフィスの常駐スタッフとして配置し、現地での就職・留学フェア等において現地の言語で広報活動を行うことが可能となった。

○ 海外教育連携拠点 タイオフィス

タイ大学連絡会(JUNThai)に参加し、タイにおける教育研究機関とのネットワークを構築するとともにスーパーグローバル大学創成支援事業の一環として、9月にバンコクにおいてタイオフィス開設記念シンポジウムを開催し、同国における本学の教育研究活動のプレゼンスを高めた。また、本学修了生との連携を通し、トップクラス大学(チェンマイ大学)と新たに学術交流協定を締結した。

○ 多様な教職員及び外国人留学生の受入れ

国際公募による教員の採用や、海外で通算1年以上の教育研究経験を重視した選考、教員の長期海外派遣事業等の継続的な取組により、多様な教職員を確保している。また、日本留学フェアへの参加や、学術交流協定校での学生募集活動を積極的に行い、外国人留学生が特定の国に偏ることなく、東南アジアを中心としつつも、世界33カ国・地域(平成30年3月現在)からの受入れ、質の高い多様性を確保している。

ガバナンス改革関連

○ 海外FD研修の実施

授業見学と担当教員やTAとの授業後面談を通して、PBL、アクティブ・ラーニング、TAの役割等について学び、学生の主体的な学修を促進する教育プログラムの構築につなげた。また、学内報告会や各研究科でのFD研修会を通して、本学構成員へのフィードバックを行うなどして、教員の教育能力向上に取り組んだ。

○ 事務職員の高度化

英語研修や海外SD研修を継続的に実施することにより、本学が掲げる外国語力基準(TOEIC 750点以上)を満たす専任職員数の実績(平成30年3月時点で37名)は構想調書で掲げた当初の目標を着実に達成しており、平成29年度には外国語力基準を満たす専任職員を事務局の全ての課・室に配置することを実現した。このことは平成29年度スーパーグローバル創成事業の中間評価結果においても高く評価されている。また、研修内容を改善した英語研修を継続的に実施することにより、職員TOEICスコアの全体的な底上げも行われている。

教育改革関連

○ 「1研究科」への移行

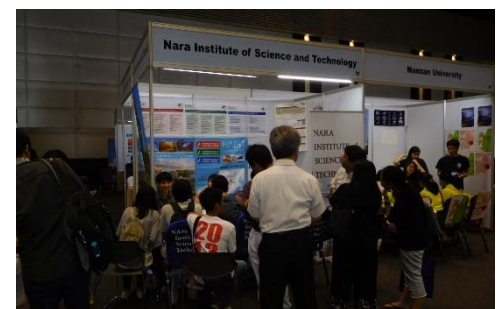
これまでの3研究科の教育カリキュラムを基盤としつつ、社会的要請に応える先端3分野に関わる融合領域教育カリキュラムを柔軟かつタイムリーに構築できる体制とするため、3研究科3専攻を統合し、1研究科1専攻へ平成30年度から改組することを決定した。1研究科の教育では、先端科学技術の専門性と幅広い視野を持つグローバル人材を育成するため、世界レベルの研究力を持つ教員が、これまでの研究科の枠を越えて集まり、社会が求める専門性と広い視野を身につける教育、異分野連携・融合教育などを展開する7つの教育プログラムを設けることとした。



〈インドネシア人常駐スタッフによる広報活動〉



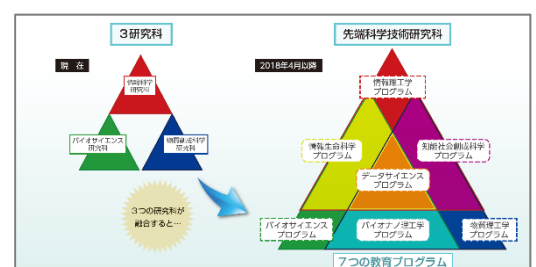
〈タイオフィス開設記念シンポジウム〉



〈日本留学フェアでの活動〉



〈海外SD研修報告会〉



〈1研究科への移行〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 留学生・外国人研究者支援体制の強化

留学生・外国人研究者支援センター(CISS)の体制を強化し、学内広報を行った結果、多くの相談に対応できたことにつながった(支援件数:762件)。また、構想調書で計画していた外国人教員採用を後押しするためのPartner Opportunities Program (POP)や、NAIST International Student Ambassador (留学生生活相談)を制度化し、情報提供を開始するなど新たな外国人研究者や留学生の生活支援の拡充を行うことができた。



〈留学生・外国人研究者支援センター(CISS)〉

○ 地域とも連携した異文化混在グローバルキャンパスの拡充

構成員間及び地域住民との国際交流を促進するためのグローバルキャンパスイベントとして、「NAIST Tea Time」を継続して実施しており、平成29年度は7月6日(第13回)と、12月15日(第14回)を開催した。そのほか、平成30年1月に実施した国際交流懇話会(留学生懇話会)では、参加者数は過去最高の321名を記録するなど、留学生支援団体・自治体関係者と本学の留学生、外国人研究者、教職員との交流の促進に大きな役割を果たしている。



〈グローバルキャンパス・イベント〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ ダブル・ディグリー・プログラムの取組の強化

平成30年2月に本学のダブルディグリープログラムガイドラインを策定し、教育の質の保証に努めるとともに、平成29年度は本学で初となるダブルディグリープログラム修了学生に博士の学位授与を行った。特に本学から派遣したポール・サバティエ大学との国際共同指導によるダブルディグリープログラム修了生が2018年3月の学位記授与式において2名ともに最優秀学生賞に選ばれるなど、取組の成果が上がっている。

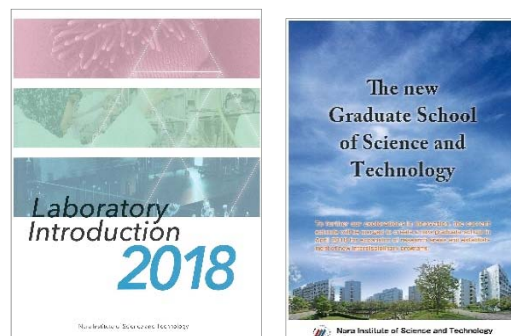
また、ダブルディグリープログラムの取組をさらに強化するため、ドイツ・ウルム大学とのダブルディグリープログラムに関する協定書を締結(2017年7月)するとともに、平成30年3月のフランス・パリサクレール大学訪問では、同校とのダブルディグリープログラム協定の新たな締結につなげることができた。



〈学位記授与式(2018年3月)〉

○ 1研究科に向けた広報活動

2018年版英語版大学ガイドブック及び研究室紹介については、平成30年度からの1研究科体制を踏まえ、所要の改訂を行った。また、1研究科体制が特に留学生にとっていかに魅力的なものであるかをアピールするために12月には1研究科移行の日本語版に対応する英語版リーフレットを作成し、海外の各機関や海外オフィスで配布し、情報提供を行った。加えて、英語版ウェブサイトについても平成30年4月からの1研究科を踏まえて改修を進めるとともに、11月には英語版ウェブサイトに1研究科の説明に特化した専用ページを設けて、留学希望者や留学生が必要とする情報へ容易にアクセスできるようにした。



〈英語版研究室紹介〉

〈1研究科移行リーフレット〉

○ 留学生のキャリアパス支援

日本企業から高い日本語能力を求められることがあるため、国内外の日本企業への就職を希望するものについては、日本語能力試験N1~N2取得に受けた対策講座を実施した。留学生と企業の橋渡しをするジョブフェアを学内で開催。ベンチャーの立ち上げに関心のある学生向けに、外部機関と連携してビジネススタートアップセミナーを開催するなど、幅広いキャリア支援を行った。



〈1研究科特設ウェブサイト〉

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【奈良先端科学技術大学院大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 海外教育連携拠点の活動ーNAIST海外オフィスー

本学はアジア地域における教育研究連携の拠点としてインドネシアオフィスとタイオフィスを開設しており、これらオフィスを拠点として様々な交流活動を展開している。

インドネシアオフィスに関しては2018年4月に同オフィス常駐スタッフがボゴール農科大学主催の就職・留学フェアにブース出展し、新たな本学入学者の発掘に取り組んだ。タイオフィスに関しては2018年11月に同オフィスを拠点とした学生シンポジウムをタイで開催し、チェラロンコン大学、マヒドン大学及びカセサート大学との学術交流の推進及び優秀な留学生の獲得に貢献している。

また、インドネシアオフィス及びガジャマダ大学とのコラボレーションオフィスに関する活動状況の評価を実施し、検証の結果、これまでの活動内容から、同オフィスの設置を継続することが適切であることが大学執行部において確認された。

○ 学生海外派遣支援体制の強化

グローバル人材育成として博士後期課程学生を対象に、語学研修、ラボステイプログラムを実施した。平成30年度のプログラムでは、学生の海外での危機管理の認識を高めるため、研究科及び英語教育担当教員らと教育連携部門UEAが連携し、海外安全渡航、危機管理に特化したオリエンテーションを実施した。



〈インドネシアオフィス検証〉



〈タイ学生シンポジウム〉

ガバナンス改革関連

○ UEAの新人事制度の実施

平成29年度に確定した、新たなUEAの人事制度(採用5年目に任期の定めのない雇用への転換がある高度専門職系職員)を平成30年4月から施行し、同年7月及び平成31年2月に教育連携部門において、新制度に基づくUEA(国際展開担当、留学生・外国人研究者支援担当)2名をそれぞれ採用した。このことにより、長期的視点で国際展開、留学生・外国人研究者支援を行う体制を構築した。

○ 職員の語学力の向上とグローバル対応力の強化

海外SD研修を実施し、参加者は、カリフォルニア大学デービス校にて大学職員へのインタビュー、語学プログラムへの参加を行った。海外SD研修については、報告会の開催とこれまでの成果報告書を学内ウェブサイト上で公表することにより本学職員へのフィードバックを行うことで事務職員の国際性の向上と高度化に貢献している。



〈海外SD研修〉

教育改革関連

○ 教員向けFD研修の実施

海外FD研修を実施し、理工系分野の授業見学、教員・ティーチング・アシスタント(TA)との意見交換等を通じ、教授法や学生の学習意欲向上のための実践的方法論等の学習ができ、本学構成員に授業改善に向けた意識啓発を行うことができた。研修終了後に報告会を開催することにより研修内容をフィードバックさせることができた。教育連携部門のUEAが同行し研修内容の確認及び課題の洗い出しを行うなど、研修の質の保証に努めた。

○ 1研究科体制始動に伴うカリキュラム、教育支援システムの充実

教育推進部門において、1研究科体制の教育プログラムに対応した教育支援システム(シラバス、履修登録、教育カルテ等)の整備、学生授業評価アンケートの実施、授業改善に向けた意識啓発など教育支援の充実を図った。



〈海外FD研修の様子〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 全学キャリアパス支援

日本人学生向けキャリア支援において、就職ガイダンスの内容の吟味、実施時期や講師の見直しに取り組むなど、従来のキャリア支援を改善し、さらなる充実を図った。特に、日本人学生向け企業インターンシップ支援として国内外のインターンシップ先の開拓に取り組み、次年度に初の米国企業インターンシップへの学生参加につなげるなど、海外インターンシップを促進した。留学生向けキャリア支援として、英語でのキャリア相談、就職ガイダンス、Networking event（留学生と留学生採用を考える企業との交流会）、日系企業就職に向けた日本語能力試験対策講座などを実施した。



〈 Networking event 〉

○ 留学生・外国人研究者支援の取組強化

平成28年度に発足したCISS（Center for International Students and Scholars）において、留学生と外国人教員・研究者の生活環境の改善に向けた支援の実施、体制の強化を行った。新たな取り組みとして、留学生交流係と連携し、「留学生のためのクレジットカード申込み説明会」を開催し、日本での生活の利便性向上に貢献した。留学生の生活相談に対する体制を強化することを目的とし、学内関係部署と連携し留学生ピアサポートシステム「NAIST留学生アンバサダープログラム」を新たに創設、10名の留学生をアンバサダーに任命し、プログラムの運用を開始した。



〈 NAIST留学生アンバサダー任命式 〉



〈 アンバサダー研修の様子 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 学生向け語学教育の強化

新たな学生の英語力強化プログラムとして「プロフェッショナルコミュニケーション特別強化学生制度」（英語力強化）を設け、特別強化学生がTOEICスコア650点以上の取得を目指す体制を構築し、特別強化学生の英語力強化を図った。留学生を対象とする日本語教育科目の開講や正規の授業科目以外にも地域ボランティアによる日本語補講を実施し、日本での生活・就職等に必要となるコミュニケーション能力の獲得や、親日派・知日派人材の育成に貢献した。また、地域ボランティア団体による日本語教室（週2回）を開催し、平成30年4月～平成31年3月に入学した留学生の80%が受講し、本学の留学生の日本語能力向上に貢献した。

○ 大学情報の発信と手続きの可視化

英語版大学ガイドブック及び研究科紹介の作成と協定校や国内外の関係機関への配布、電子版を本学ウェブサイト上で公表することにより本学の教育研究内容や国際交流について広く情報発信を行った。英語版ウェブサイト上で協定校からの交流学生の受入れ手順等を公表し、手続きの可視化を進めた。また、教育連携部門(DGE)のウェブサイトをリニューアルすることにより特に海外留学情報やダブルディグリー・プログラム協定の手続き等に関する情報を新たに掲載するなど本学学生・教職員に対する利便性を高めることができた。



〈リニューアルされたDGEホームページ〉

○ 海外教育研究機関との協定拡充及び学生募集活動

学術交流協定校の拡充（平成31年4月現在：29カ国・地域105件）に取り組み、留学生の大幅な増加によりキャンパスのグローバル化の実現につながった。（留学生数 平成26年4月現在：161名→平成31年4月現在：267名）日本留学フェアへの参加に加え、学術交流協定校で学生募集活動を展開し、優秀な外国人留学生の獲得につながった。

○ ダブルディグリープログラムの取組の強化と実質化

ダブルディグリー・プログラムについては、2件新規締結（パリサクレー大学、ソルボンヌ大学）することにより協定先の拡充を図るとともに、協定更新時期を迎えたプログラムについては、これまでの交流実績を踏まえて更新1件（ポール・サバチエ大学）、終結1件（オウル大学）を行うなど更新プログラムを精査することにより本学ダブルディグリー・プログラムの実質化に取り組んだ。



〈 留学フェアでの活動 〉